

日東工業グループ
統合報告書 2024



NITO 日東工業株式会社

<https://www.nito.co.jp/>

デコ活
くらしの中のエコろがけ

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

NITO NITTO KOGYO GROUP



グループ会社一覧

電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

■ 製造・販売	日東工業株式会社 〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地 事業内容： 高圧受電設備、分電盤、ホーム分電盤、光接続箱、金属製キャビネット、樹脂製ボックス、システムラック、ブレーカ、開閉器、電気自動車（EV・PHEV）用充電器シリーズ、熱関連機器などの電気機械器具製造・販売および発電・売電事業	日東工業（中国）有限公司 314112 中国浙江省嘉善県惠民街道鑫達路8号B4棟1F 事業内容： 金属製キャビネット、盤用/パーツ部品等の電気機械器具製造、販売 中国における日東工業ブランド製品の輸入販売および海外企業製品の販売
	株式会社新愛知電機製作所 〒485-0802 愛知県小牧市大字大草字年上坂5953-1 事業内容： 電気用諸機械器具の設計、製造、販売、修理等	GATHERGATES GROUP PTE. LTD. 16 Senoko Drive, SINGAPORE 758203 事業内容： 配・分電盤、制御盤、メーターボックス等の電気機械器具製造、販売
	テンパール工業株式会社 〒732-0802 広島県広島市南区大州三丁目1番42号 事業内容： 配線用遮断器、漏電遮断器、住宅用分電盤の設計・開発・製造・販売	ELETTO (THAILAND) CO., LTD. 41 Moo 4, Rojana Industrial Park 2, Tambol U-Thai, Amphur U-Thai, Ayutthaya 13210, THAILAND 事業内容： ブレーカ・開閉器の電気機械器具製造、販売
	株式会社大洋電機製作所 〒454-0864 愛知県名古屋市中川区平戸町1丁目1番地の8 事業内容： 産業機械用制御システム、ソフトウェア等の製造、販売	NITTO KOGYO BM (THAILAND) CO., LTD. No.41/1 Moo 4, Tambol U-Thai, Amphur U-Thai, Ayutthaya 13210, THAILAND 事業内容： 金属製キャビネット、配・分電盤等の電気機械器具製造、販売 タイにおける日東工業ブランド製品の輸入販売および海外企業製品の販売
■ 情報通信ネットワーク・電気設備の工事等	南海電設株式会社 〒556-0006 大阪府大阪市浪速区日本橋東3丁目12番7号 事業内容： 情報通信ネットワーク事業、電気設備事業等	EMソリューションズ株式会社 〒105-0004 東京都港区新橋5丁目35番10号 新橋アネックス2階 事業内容： 再生可能エネルギー導入のコンサルティングおよび開発、施工、販売
	■ ソフトウェアの開発・販売	
	株式会社ECADソリューションズ 〒330-0081 埼玉県さいたま市中央区新都心4番地3 ウェルクビル6階 事業内容： 電気設計、ハーネス設計専用CADシステムの開発、販売	

電気・情報インフラ関連 流通事業

サンテレホン株式会社 〒103-8515 東京都中央区日本橋箱崎町36番2号 Daiwaリバーゲート17階 事業内容： 情報通信機器・部品・工事材料の卸販売・輸出入 情報通信端末装置・伝送端末機器の開発	サンテレホン株式会社 子会社 SUNTEL(THAILAND) Co., Ltd. Master Controls Co., Ltd. SAO NAM AN TRADING SERVICE Corp.
北川工業株式会社 〒492-8446 愛知県稲沢市目比町東折戸695-1 事業内容： 電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネントの製造・販売	北川工業株式会社 子会社 販売現地法人：アメリカ、ドイツ、中国（上海、深セン）、香港、台湾、タイ、シンガポール 生産現地法人：タイ、中国（無錫）

電子部品関連 製造事業

CONTENTS

イントロダクション	サステナビリティ
グループ会社一覧・編集方針 1	日東工業グループのサステナビリティ 40
CEOメッセージ 2	環境理念・日東工業のバリューチェーン 42
日東工業グループの軌跡 4	創出する社会的価値（環境方針の達成） 44
ミッション・ビジョン 6	カーボンニュートラルに向けた長期目標と 2023年度の結果 46
	気候変動への対応 47
	人権の尊重 50
	社会とのつながり 51
	ステークホルダーとの対話 52
	社外からの評価 53
価値創造ストーリー	ガバナンス
グループ基本戦略 8	役員一覧 54
価値創造プロセス 10	監査等委員会 56
長期成長ストーリー 12	社外取締役メッセージ 57
環境認識 14	コーポレート・ガバナンス 58
マテリアリティ 16	コンプライアンス 62
	リスクマネジメント 63
取り組むべき課題と戦略	データ
COOメッセージ 18	財務・非財務ハイライト 64
新中期経営計画 20	11年間のサマリー 66
	会社概要・株式の状況 68
特集 環境配慮型スマートファクトリー	
「日東工業 瀬戸工場」稼働開始 22	
事業戦略 24	
財務資本戦略・経営基盤改革 26	
事業別戦略	
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業 .. 28	
電気・情報インフラ関連 流通事業 30	
電子部品関連 製造事業 32	
人的資本戦略 34	
DXの取り組み 36	
研究開発 38	
品質マネジメント 39	

編集方針

当報告書は、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまに、中長期的な企業価値向上に向けた取り組みを理解していただくために発行しています。企業価値向上に関連する情報を中心に、日東工業グループの基本的価値観やあゆみ、中長期的な価値創造、サステナビリティへの取り組みのうち、特に重要なポイントを紹介しています。

なお、当報告書に掲載しきれない情報については、当社WEBサイトに掲載していますので、あわせてご参照ください。

当社WEBサイト <https://www.nito.co.jp/>

対象期間 2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日） * 一部、それ以外の期間の活動についても記載しています。	発行情報 2024年10月発行	対象範囲 日東工業株式会社およびグループ会社を含めた、当社グループ全体を対象としています。
--	--------------------	--

将来の見通しに関する注意事項

本報告書における今後の計画、見通し、戦略などの将来予想に関する記述は、開示時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などの結果はさまざまな要素により、見通しと大きく異なる結果となり得ることをご了承ください。



創業以来の「品質第一主義」のもと、 サステナブルな社会づくりに貢献します。

取締役会長 Chairman CEO
加藤 時夫

このたび、日東工業グループ初の統合報告書をまとめました。当社グループのグループ経営、電気・情報通信から自動車領域などへの事業の拡大、マネジメントシステムなどソリューションビジネスやグローバル展開などをご紹介しますとともに、地球温暖化防止や安全・防災などの取り組みを幅広くご案内しています。

今後も、当社グループはサステナブルな社会づくりに貢献するためにさまざまな活動を進め、株主・投資家、お客様、取引先、従業員などステークホルダーの皆様にお伝えしてまいります。

日東工業は、1948年の設立以来、生活や産業、社会に欠かせない電気や情報通信ネットワークなどの社会インフラを「つなぐ(CONNECT) 技術」で支えてきました。

1990年には東京証券取引所市場第二部に上場、92年に研究開発センターを新設し、次世代配電制御システムや高速大容量の光通信ネットワークに応えて、高圧受電設備や光接続箱などの電気・情報インフラ関連製品を開発し、公共施設・オフィスビル・商業施設・マンション・住宅などに提供してきました。当社は量産品の注文を翌日にはお届けする「ワンデーデリバリー」をいち早く取り入れるなど、生産・販売・サービスの一貫体制を築きあげてきました。

2000年以降、時代や社会の急速な変化に対応するイノベーションを加速するため、M&Aを行って事業領域を拡大するとともに、機器・設備単体からシステム、さらにマネジメントシステムなどソリューションビジネスを強化してきました。さらに、常にお客様のニーズに的確に応える製品を開発・ラインアップし、EV(電気自動車)・プラグインハイブリッド自動車用の電気自動車用充電器シリーズや再生可能エネルギーである太陽光関連市場に向けた製品の開発、ICTやIoTに代表されるインテリジェント情報システム関連製品などの新規製品・サービスに事業を広げています。

また、グローバル展開では、中国、シンガポール、タイに生産・販売拠点を設置し、米欧にも販売拠点を置くなど、世界各国の電気・情報インフラづくりに貢献しています。

私たちが大切にしているのは、「正々堂々と本道を歩もう」「当然やるべき事をやって、当然進むべき道を支障なく進もう」(禅の言葉で「大道無門」という創業者の思いであり、いまま当社グループの企業理念のベースとなっています。この企業理念のもと、電気・情報通信など社会のライフラインを担う製品を提供する責務として、しっかりした技術設計により安全で高品質な製品を送り出す「品質第一主義」を貫いてきました。当社グループの強みは、自社保有の各種試験設備のもとで厳密な性能評価試験を行い、安全性や品質をたゆまず追求してきたことです。

そしてこのような積極的な事業展開を担うのは人財です。当社グループは「人財は企業発展のいしずえ」という考えのもと、社員教育に力を注ぎ、誠実かつ進取の精神にあふれる人財を育てています。とりわけ、グローバル化をふまえて国籍や性別など、ジェンダーの壁を越えてすべての社員の個性を尊重し大いに能力を発揮できる環境づくりをめざしています。

英語では、仕事をjob(賃仕事)とvocation(天職・使命感を持つ職業)に分けています。入社時には与えられた仕事にjobとして従事していたとしても、それに誠実に取り組む中で周囲からの信頼が高まり、責任も重くなり、意見や提案が受け入れられるようになってくる。その結果、仕事に使命感を持つようになり、jobがvocationになってくように社員の皆さんが成長してくれることを願っています。

当社グループは、これからもイノベーションを先取りし、サステナブルな社会実現に貢献する企業グループとして成長し、ステークホルダーの皆様のご期待にお応えしたいと考えています。皆様にはいっそうのご理解ご支援をお願い申し上げます。





日東工業グループの軌跡

1948年に愛知県瀬戸市にて日東工業株式会社を設立して以来、“瀬戸の陶磁器”を活用した「カットアウトスイッチ」から始まり、「標準分電盤・制御盤」「鉄製キャビネット」「システムラック」など、電気設備や機器の開発・ご提案を通じて電気や情報のインフラをさまざまなかたちでサポートしてきました。

2000年以降では常にお客様のニーズに応えるため、M&Aにより事業領域を拡大しビジネスの強化を図るとともに、生産拠点の海外展開など国際市場を見据えた新しい企業基盤づくりを行うことで、グローバルな視野で社会に貢献していきます。



カットアウトスイッチ



北川工業株式会社

テンパール工業株式会社

GATHERGATES GROUP PTE. LTD.

EMソリューションズ株式会社

株式会社ECADソリューションズ

株式会社大洋電機製作所

NITTO KOGYO
BM (THAILAND) CO., LTD.

サンテレホン株式会社

南海電設株式会社

株式会社新愛知電機製作所

ELETTO (THAILAND) CO., LTD.

日東工業株式会社

日東工業(中国)有限公司



ミッション・ビジョン

日東工業グループは2026中期経営計画にあわせ、改めてグループとしてのミッションとビジョンを策定しました。

新たなミッション・ビジョンを当社グループ全体で共有し、わたしたちは未来の予測が困難で不確実性の高い環境下において[信頼] [安心]という2つの価値を大事にし、社会の問題を解決し続けるために取り組んでいきます。

グループミッション

日東工業グループは日本国内のみならずグローバルに向けてお客様はもちろん、従業員や仕入先様、株主様、地域社会などさまざまなステークホルダーに対して貢献し続けます。

現代は、将来の予測が困難で不確実性が高まっています。当社の使命は、そのような環境下においても社会の問題を解決し続けるため[信頼] [安心]という2つの価値をもち続け、美しい地球を次世代につなぐために事業を展開することです。

Mission

地球の未来に「信頼と安心」を届ける

日東工業グループが注力する事業領域

電気と情報を通じた持続性の高い社会基盤の構築



美しい地球を次世代につなぐために事業を展開



グループビジョン

日東工業グループのあるべき姿は、顕在化している課題のみならず、社会に潜在している問題をつかみ、困難な問題であっても、誠心誠意、失敗をおそれず解決に挑むグループであることです。常に新たな価値創造に挑戦し、社会に向けて果たす役割を広げていきます。

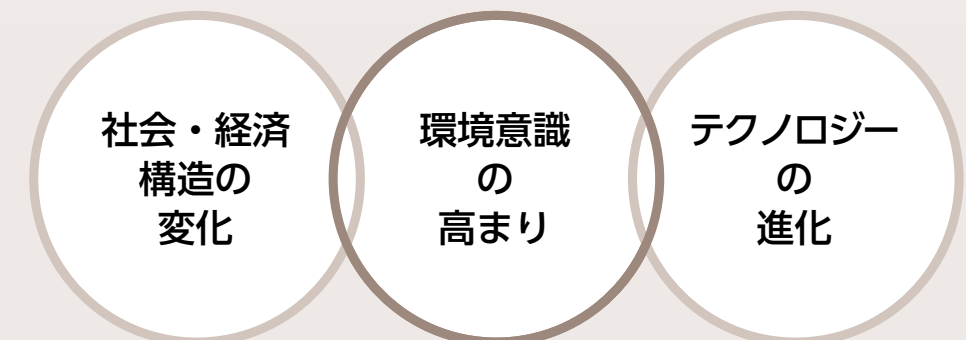
Vision

誠実に問題解決にとりくみ 新たな価値創造に挑戦しつづける

日東工業グループが目指すもの

顕在化している課題のみならず、社会に潜在している問題をつかみ、困難な問題であっても解決に挑む

価値創造につなげる対処すべき重要な社会課題



持続可能な社会の実現に向けて果たす役割を広げていく



価値創造ストーリー

美しい地球を次世代につなぐために事業を展開



グループ基本戦略

成長の方向性は、「コア事業の強化」によりグループの主根を骨太にし、「グローバル化の推進」「事業・技術領域の拡大」により事業の根を広げることです。挑戦と変革を繰り返すことで、目指すことは「環境貢献」であり、経済的価値だけでなく社会的価値も高め企業価値を高めていきます。

日東工業グループは電気・情報インフラを守ることで社会に貢献してきましたが、加えて環境を守ることに貢献していきます。

環境貢献につなげることで、
経済的価値だけでなく社会的価値も高め、
企業価値を向上させる

挑戦 [機会への対応]と
変革 [リスクへの対応]を繰り返し
企業進化を遂げる

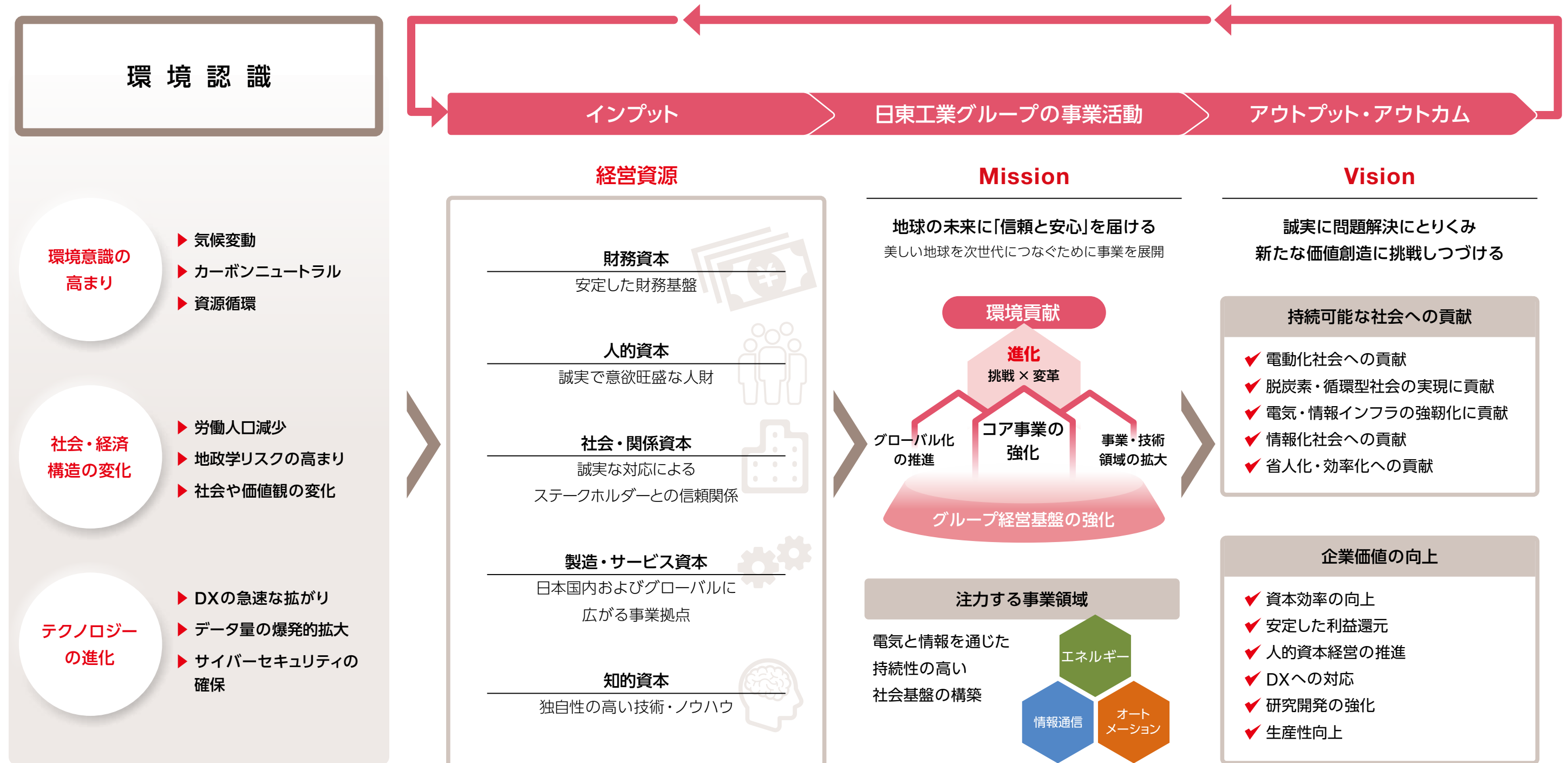
主根であるコア事業を骨太にする
「グローバル化の推進」「事業・技術領域の拡大」により、
事業の根を広げる

事業を支える盤石な土壌を築きあげる



価値創造プロセス

日東工業グループの価値創造プロセスを1枚絵で示したものです。起点は一番左にある環境認識であり、常に社会課題を起点に考え、社会課題を解決することで社会的価値と経済的価値の両立により企業価値を向上させていくことが持続可能性を高めると考えています。

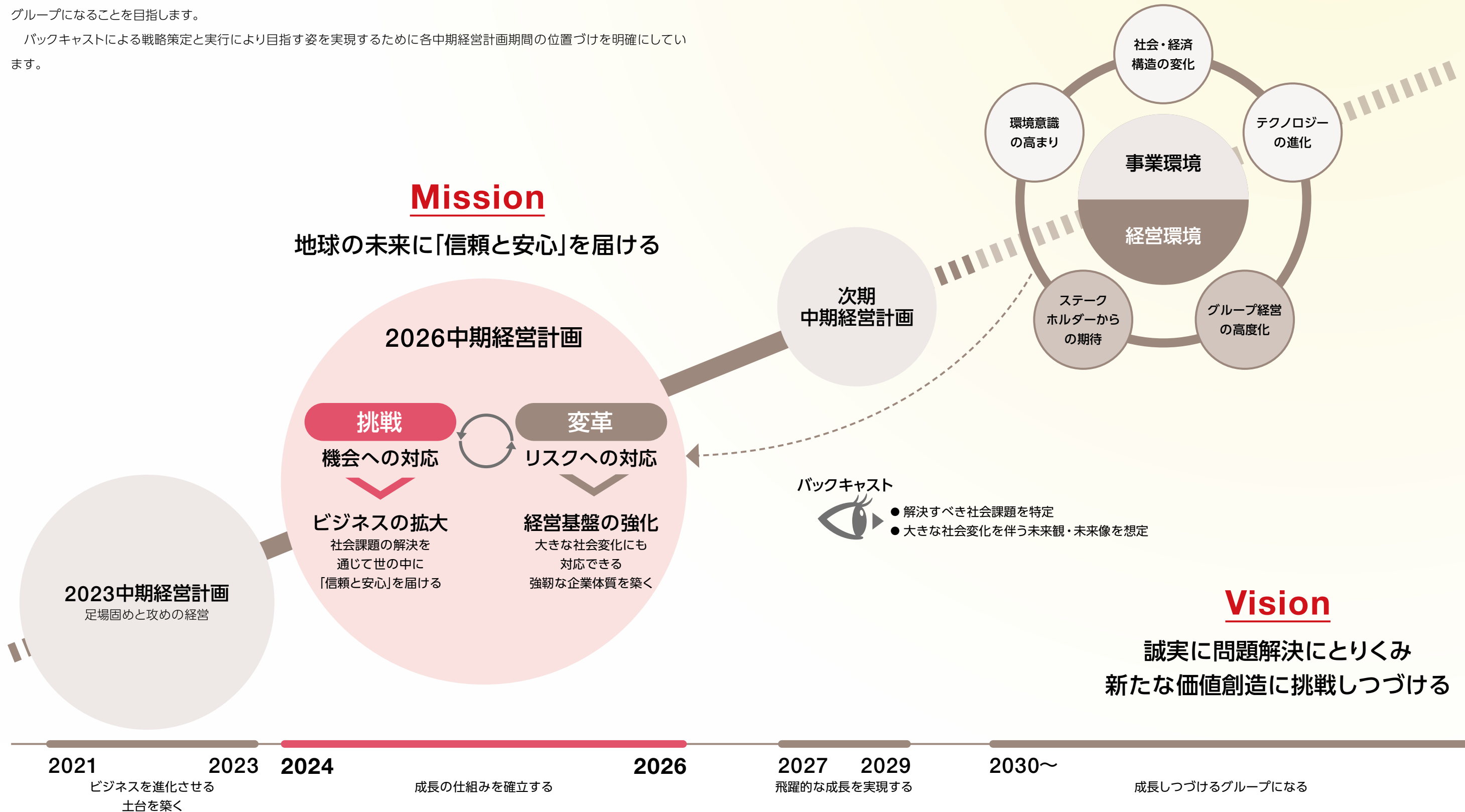




長期成長ストーリー

日東工業グループはVisionである「誠実に問題解決にとりくみ 新たな価値創造に挑戦しつづける」を掲げ、成長しつづけるグループになることを目指します。

バックキャストによる戦略策定と実行により目指す姿を実現するために各中期経営計画期間の位置づけを明確にしています。





環境認識

長期経営構想の前提となる認識すべき環境認識を記載しています。上段に事業に関する環境、下段に経営に関する環境という形で整理をしています。事業環境については、サステナブルな社会の実現として、環境意識の高まり、社会・経済構造の変化、テクノロジーの進化について認識すべきと考えています。また、経営環境についてはプライム上場企業の責務として、ステークホルダーからの期待に加えて、グループ経営を高度化させる必要性を認識すべきと考えています。

事業環境

持続可能な社会の実現に貢献するために事業を展開するうえで認識すべき環境

環境意識の高まり

- カーボンニュートラルへの対応
エネルギーシフト／モビリティ電動化の進展
資源活用／循環型経済
- 自然災害の激甚化
- 水セキュリティ意識の高まり

社会・経済構造の変化

- 労働人口減少、少子高齢化
- 都市の老朽化
- 地政学リスクの高まり
- 社会や人の価値観の変化

サステナブルな社会の実現

環境・社会・経済の
持続可能性への配慮により、
事業の持続可能性向上を図る経営が必要不可欠

テクノロジーの進化

- データ量の爆発的拡大
- デジタル技術活用の急速な広がり
- AI・IoTの急激な進化
- 電動化・電子化・自動化の進展
- サイバーセキュリティリスクの増大

事業環境

経営環境

経営環境

責任ある企業として、ステークホルダーからの期待に応え続けるために認識すべき環境

ステークホルダーからの期待

- 資本効率を意識した経営
- 資金の適正配分
[成長投資／株主還元]
- 非財務情報の開示要請
- 高度なガバナンス体制

プライム上場企業としての責務

グローバルで多くの
機関投資家の投資対象になり、
高いガバナンス・持続的な成長・企業価値の
向上が必要不可欠

グループ経営の高度化

- シナジーの創出
- 成長事業への迅速な投資判断
- 事業ポートフォリオマネジメントの
高度化
- リスクマネジメントのレベル向上



マテリアリティ

それぞれの環境変化に応じて、機会への対応として「挑戦」、リスクへの対応として「変革」と表現しています。事業拡大への挑戦と事業継続性を高める変革の両面で重要課題を設定しています。また、この「挑戦」と「変革」を支えるための基盤として、ステークホルダーからの期待に応えること・グループ経営を高度化することが必要であると考えています。

挑戦

社会課題の解決を通じて世の中に「信頼と安心」を届けることで事業拡大に挑戦する。

挑戦

機会への対応

変革

経営基盤を強化することで、大きな社会変化にも対応できる強靱な企業体質に変革する。

変革

リスクへの対応

事業環境の変化に伴う重要課題

環境意識の高まり

- ▶ 環境に優しい製品・サービスの提供を通じ環境負荷低減活動を推進し、脱炭素社会・循環型社会の実現に貢献する
- ▶ 防災・減災に関わる製品やサービスの提供により、強靱な社会の実現に貢献する

- ▶ 自然災害リスクに備え、事業継続性を高める

- ▶ 環境に配慮したサプライチェーンを構築する

社会・経済構造の変化

- ▶ 生産性向上に資する製品・サービスの提供により、人口減少社会に貢献する

- ▶ インフラの更新・予防保全に関わる製品やサービスの提供により、強靱な社会の実現に貢献する

- ▶ 地政学リスク軽減につながる強固なサプライチェーンを構築する

- ▶ 業務改革により効率化を高める

- ▶ ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンを推進する

テクノロジーの進化

- ▶ IoT・AI・ロボティクス技術の進展を支え、ニューノーマル社会の構築に貢献する

- ▶ デジタル技術を活用した生産・販売システムの構築など、利便性の高いサービスを提供する

- ▶ サイバーセキュリティを強化する

- ▶ 業務プロセスの改革を実現するデジタル化の対応力を高める

経営環境の変化に伴う
重要課題

ステークホルダーからの期待

グループ経営の高度化

- ▶ 「挑戦」と「変革」を支える強固な基盤を構築



「進化の加速」を基本方針に「挑戦と変革」を推進し、事業規模拡大に向けて積極的に成長投資を行います。

取締役社長 COO
黒野 透

将来への「足場固め」で大きな成果

2023年度の業績は増収増益となり、売上高は過去最高を記録しました。新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いて、建築や設備投資が復調し情報通信関連商材も好調に推移したことや、原材料・部材の価格高騰があったものの、価格改定を浸透できたことで大幅な増益となりました。

2023中期経営計画の総括としては、当初はコロナ禍やウクライナ情勢などにより世界経済が停滞したものの、2022年度後半から回復基調となったことで、売上高は目標値を上回り、営業利益とROEもほぼ目標を達成できました。

事業戦略目標もおおむね計画通りに遂行できました。日東工業グループは、経済的価値と社会的

価値を両立させて企業価値を高める経営に取り組む中で、2023中期経営計画は「足場固め」と位置づけ、コア事業の配電盤やキャビネット部門では個別受注・設計・生産から製品の標準化を進めることで収益性の向上を図りました。さらに、「攻めの経営」として[電気自動車用充電器シリーズ]の拡販、[サファ Link -ONE-] (EVのリユースバッテリーを太陽光発電設備の蓄電池に活用する自家消費型蓄電池システム) など新事業・新サービスに積極的に取り組みました。海外事業でも当社グループの強みのある製品に特化したビジネスを展開することで収益体質を確立しています。

このような取り組みを通じて私たちの進むべき道が明確になったことが、2023中期経営計画

の一番の成果であると思っています。

環境に貢献するEMS、EV、防災関連の新事業に注力

2024年度にスタートした2026中期経営計画は、2023中期経営計画の成果を発展させるべく「進化の加速」を基本方針としました。激動する社会経済に対応するにはスピードが重要です。当社グループは、「挑戦と変革」を通じて、「人の進化 技術の進化 事業の進化 企業の進化 グループの進化」を加速し、連結売上高2,000億円、連結営業利益150億円、ROE9.0%を達成したいと考えています。

「挑戦」とは新たな機会への対応であり、積極的な成長投資を行うことです。新市場の創出、海外を含めた事業規模の拡大、新技術の開発、M&Aを含めた戦略投資に果敢に挑戦していきます。

「変革」はリスクへの対応であり、盤石な事業・経営基盤を構築することです。既存事業のプロセスの改革、さまざまなリスクに対応するサプライチェーンづくり、グループインフラ基盤の強化、事業ポートフォリオマネジメントの実効性向上などにより、強靱な経営基盤を築きます。

事業展開では、地球環境保全に貢献する戦略事業として、エネルギーマネジメントシステム(EMS)、EV関連、防災関連の3領域に注力します。EMSでは、2024年3月に(株)FAプロダクツ、(株)三社電機製作所、徳倉建設(株)との合併でEMソリューションズ(株) (日東工業の出資50.1%) を設立し、自家消費型蓄電池システムや電気



自動車用充電器シリーズなどの事業拡大を加速します。今後、家庭用蓄電池も視野に入れてソリューションの開発を進め、将来の事業の柱にしたいと考えています。

防災関連では、首里城やノートルダム寺院など近年、トラッキングが原因と疑われる電気火災が課題となっていることもあり非常に微弱な放電が検知可能なスパークテクトを開発し、久能山東照宮や善光寺、松本城、札幌市時計台などの貴重な文化財に納入しています。また、地震での電気災害を防ぐための感震ブレーカーなど災害時の電気安全に寄与する商品開発を行っています。

コア事業の基盤強化でも、環境配慮型スマートファクトリーとして2024年4月に操業を開始した瀬戸工場にDXを駆使した最新自動製造ラインを導入、当社で開発した「スマートオーダーキャビネット」と連動した多品種混流生産により高効率生産を実現しました。また、同業のテンパール工業のグループ化により、両社の技術・得意分野を合わせることでシナジー効果を最大化し、さらなる競争力向上をめざします。

人財を育て、成長と企業価値向上をめざす

当社グループは、生活と産業に欠かせない社会のインフラを支える企業として、品質と信頼を第一とする理念を引き継いで、成長の原動力となる人財の育成に努め、企業価値の向上を推進します。

おかげさまで、2023中期経営計画期間に2期限定で配当性向100%を実施したこともあり、個人投資家をはじめ株主数が大きく拡大しました。そうした株主様をはじめステークホルダーの皆様のご期待にお応えするために、今期からは積極投資と株主還元の最適バランスを追求しつつ資本効率性を高めて持続的な成長をめざしてまいります。皆様にはいっそうのご理解ご支援をよろしくお願い申し上げます。



新中期経営計画

2026中期経営計画の基本方針は「進化の加速」としています。機会への対応として「挑戦」、リスクへの対応として「変革」この2つを両輪で素早く繰り返すことで進化を遂げることを目指します。日東工業グループはこれまで正々堂々と着実に社会に果たす役割を大きくしてきました。各個人・各組織がそれぞれの役割に応じて挑戦と変革を繰り返すことで、人・技術・事業・企業・グループと進化を上げ、加速していくことを目指します。

進化の加速

人の進化 技術の進化 事業の進化 企業の進化 グループの進化

挑戦と変革を繰り返し進化を遂げる



財務目標

前中期経営計画で築き上げた足場[基盤]を使い、事業進化を加速させる3年間とすることを目指します。

具体的には、コア事業の更なる強靱化ならびに成長事業への果敢な挑戦を通じ、2027年3月期において過去最高となる[連結売上高2,000億円・営業利益150億円]の達成を目指します。

また、2027年3月期におけるROEの目標は9.0%以上とし、成長投資と株主還元の最適バランスを追求し資本効率性を高めることで、ROEの持続的向上を実現します。

- 前中期経営計画で築き上げた足場 [基盤] を使い、事業進化を加速させる3年間
- コア事業の更なる強靱化ならびに成長事業への果敢な挑戦を通じ、過去最高の売上高・営業利益の達成を目指す
- 成長投資と株主還元の最適バランスを追求し資本効率性を高めることで、ROEの持続的向上を実現させる

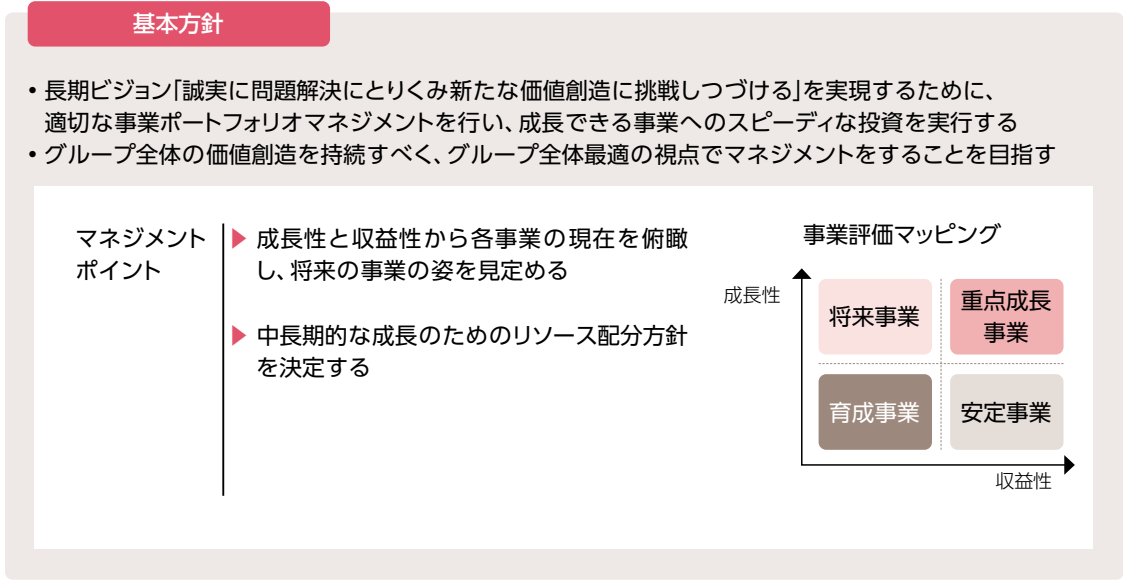


事業ポートフォリオ

基本方針

当社グループの事業ポートフォリオマネジメントの基本方針を示しています。

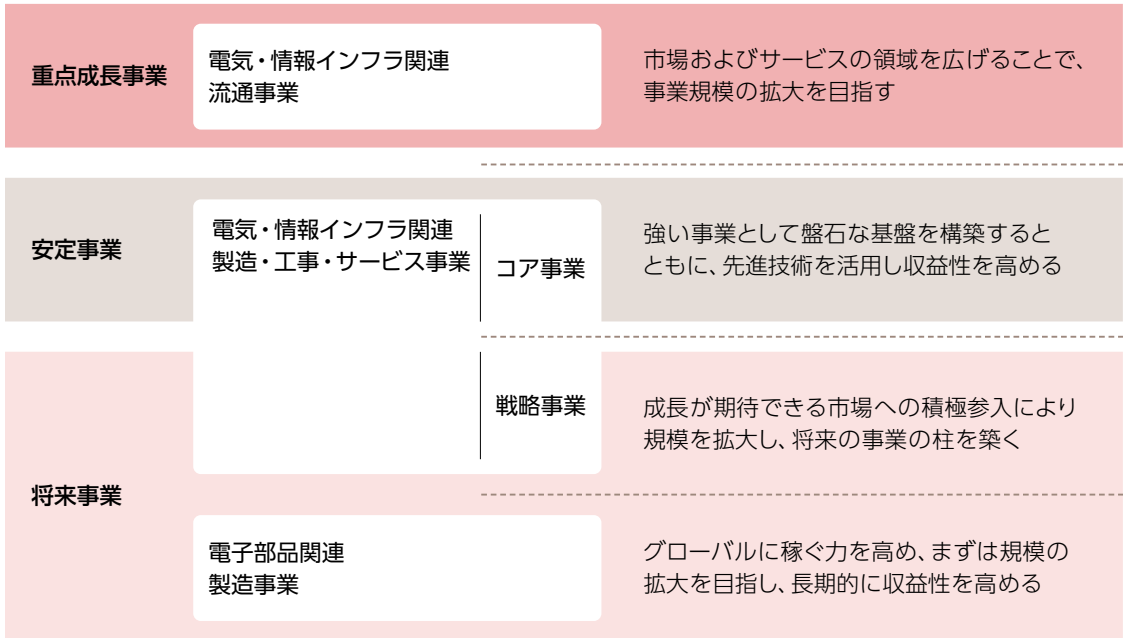
経営資源の最適配分を通じてグループ収益力の持続的成長を実現する



成長の方向性

当社グループのセグメントごとの成長の方向性を示しています。

成長性・収益性から各事業の位置づけと方向性を明確にし、事業を推進する



特集

環境配慮型スマートファクトリー 「日東工業 瀬戸工場」稼働開始

愛知県瀬戸市に建設していた「日東工業 瀬戸工場」が2024年4月23日より、稼働を開始しました。瀬戸工場は、環境配慮型スマートファクトリーとして、電気機器収納用キャビネットなどを効率的かつ省エネルギーで生産できます。同工場の稼働を日東工業グループの新たな一歩として、これからも高効率・高品質の製品づくりでお客様のニーズに応えてまいります。

大型キャビネットの生産能力が 1.5倍に拡大

瀬戸工場は、従来の名古屋工場の生産機能を移管し、最新鋭の自動化工場としてMES(製造実行システム)を導入し、受注から生産・出荷までオートメーション化。これにより、大型キャビネットの生産能力は従来の約1.5倍に高まりました。また、日東工業の生産自動化のモデル工場として、瀬戸工場で実践したノウハウを、今後国内外の他の工場に展開していく計画です。



自動ロボット(鋸金・溶接)

WEBシステムを活用した スマートオーダーで特注品を合理化

瀬戸工場の稼働に合わせ、カスタムメイドのキャビネットを手軽に発注できるWEBシステム「スマートオーダーキャビネット」を導入しました。同システムは、スムーズな作図システム、価格の見える化、生産状況を確認できる納期の表示等の機能を取り入れており、お客様はWEB上でいつでも簡単に特注品の発注が可能です。仕様のバリエーションは1,000万種を超え、多彩な仕様変更ができるため、別途加工する手間が大幅に削減されます。これにより、従来15日以上かかっていたカスタム品の生産期間を4〜7日に短縮することが可能となりました。



自律走行搬送ロボット(AMR)。人や障害物を避けて、自らが走行ルートを決定する。



瀬戸工場

サステナビリティを重視した環境配慮型工場

瀬戸工場は環境配慮型工場とし、BELS評価(建築物省エネルギー性能表示制度)で最高ランクの5つ星を取得すると同時にZEB認証を取得しました。

瀬戸工場では、工場で稼働する電力のすべてを、工場の屋根に設置している太陽光発電システム(パネル容量 1,312 kW)やカーボンフリー電力の購入による再生可能エネルギーでまかっています。また、蓄電池設備を導入し、事務エリ

アの防災電源を確保しています。そのほかにも、EVのリユースバッテリーを搭載した蓄電池システム「サファ Link -ONE-」の導入やEVトラックの活用、駐車場へのEV充電設備の設置等により環境へ配慮しています。

また、瀬戸工場の南側敷地に設置している太陽光発電システム(パネル容量 1,134kW)で発電した電力を当社中津川工場へ託送し、CO₂削減に向けて取り組んでいます。(P.46)



オリジナルラッピングのEVトラック



駐車場に設置されたEV充電設備

創業の地、瀬戸にて開設

1948年に日東工業は瀬戸市にて設立されました。「せともののまち」を活かし、陶磁器とプレス技術を活用して電気器具を製造したのが始まりです。そして2024年4月、グローバルな視野で電気と情報をつなぐ企業として、この創業の地で時代の要請に応える未来志向の新工場をスタートさせました。



1960年当時の瀬戸工場

瀬戸工場の概要

- ・所在地：愛知県瀬戸市八床町22番地の4
- ・TEL(0561) 56-4700 (代) FAX(0561) 56-4701
- ・敷地面積：249,000㎡
- ・建物面積：50,000㎡
- ・構造：鉄骨造・平屋(一部2階)





グループ一体となった挑戦と変革で 成長事業へ積極的に挑戦していきます

常務取締役

里 康一郎

未来を見据え、新たな価値創造に挑戦し続けます

2024年4月にスタートした2026中期経営計画では、「進化の加速」をテーマに、成長への仕組みを確立するために、成長事業への積極的な挑戦を掲げています。

事業担当取締役として、「エネルギー」「情報通信」「オートメーション」などを中心にさまざまな問題解決に誠実に取り組む中で、各事業の進化をさらに加速させ、2026中期経営計画の目標達成に向けて全力を注いでいきたいと考えています。

成長に向けたポートフォリオ戦略の方向性

2026中期経営計画では、各事業を成長性と収益性の2軸から、「重点成長事業」「安定事業」「将来事業」の3分野に位置づけて中長期的な成長を図っていきます。

重点成長事業は、将来の成長性と収益性がともに高い事業です。電気・情報インフラ関連流通事業セグメントを位置づけており、グループ会社のサンテレホンを中心として展開しています。同社は情報インフラ関連の商社としてトップクラスの実績があり、ニーズの情報力とレスポンスの速さからお客様との強い信頼関係を有しています。このビジネスは今後、扱う商材も事業領域も大きく広げられる可能性が高いと考えています。もちろん、グローバルな市場拡大も高いポテンシャルがあります。具体的には、環境エネルギー、FA(ファクトリーオートメーション)、データ

センターなどをターゲットに、提案性のある商材販売を広げます。物販だけでなく現地調査、提案、設置・施工などビジネス領域の拡大に取り組むとともに、タイ、ベトナムの海外販売拠点を通じたソリューションビジネスの拡大を目指します。

さらに、通信キャリアやシステムインテグレーターなどお客様とのネットワーク強化、ECサイトによる販売プロセスのデジタル化など、サプライチェーンマネジメントの進化を図ります。

安定事業のさらなる強化と収益性向上

安定事業領域には、電気・情報インフラ関連製造・工事・サービス事業のうちコア事業である配電盤やキャビネットの事業を位置づけています。強い事業として盤石な基盤を構築するとともに、先進技術を積極的に活用し収益性を高めます。この事業は日東工業、新愛知電機製作所、大洋電機製作所、テンパール工業を中心に進めます。

2024年4月に稼働開始した瀬戸工場は、環境と人に優しいスマートファクトリーをコンセプトにしています。1つの生産ラインでお客様のニーズに合わせたサイズや、仕様の異なった特注品を混流生産することができ、標準品と同様の品質を保ちながら、お客様の図面データを活用したDXの採用により、早く生産できる画期的な製造ラインを備えています。この結果、FA・制御市場、蓄電池市場などで需要が拡大している大型キャビネットの生産能力が今までの1.5倍まで向上します。また、当社のお客様には配電盤・制御盤メーカー様、電気工事業者様がいらっしゃいますが、これらのお客様では、労働人口減少に伴い、自社で生産していたキャビネットを購入品へ切り替える動きが増えています。瀬戸工場の自動化設備で生産された製品を生産財として供給することで、業界内の生産効率化にも貢献できる工場になれると考えています。スマートファクトリーを活用した、配電盤のシームレスな生産を実現するには、デジタル化された高度な設計データが必要です。グループ会社のECADソリューションズでは、盤設計の効率化や省人化サービスの提供と盤業界のDXソリューションを担います。

将来事業領域では、まず規模の拡大を目指し
長期的に収益性を向上

将来事業領域は、成長が期待できる市場への積極参入により規模を拡大し、将来の事業の柱を築くことを目指します。ここには、電気・情報インフラ関連製造・工事・サービス事業セグメントのうち戦略事業に位置づけているエネルギーマネジメントが含まれます。併せて電子部品関連製造事業について、グローバルに稼ぐ力を高め、まずは規模の拡大を目指し長期的に収益性を高めていきます。

エネルギーマネジメント分野は、当社が重視しているカーボンニュートラル社会の実現と深い関係のある分野です。このほど合併会社として発足したEMソリューションズは、太陽光発電や蓄電池などの分散型電源の導入において、引き合いから設置・施工、保守・メンテナンスに至るまでをワンストップで提供できる会社です。資本参加する4社それぞれが得意とする領域を結集させることで、スマートエネルギー市場での競争優位性を高めることが狙いです。グループ会社の南海電設とEMソリューションズが連携して、日東工業グループが「モノ」を売り切るだけでなく導入からメンテナンスまで「コト」をも提供するビジネスへ発展していく第一歩だと考えています。同時に、製品を長く使っていただける、いわばサーキュラーエコノミーへの貢献も実現できる会社だと思っています。

電子部品関連製造事業は、グループ会社の北川工業を中心に事業を行っています。海外ビジネスの強化として、自動車やアプライアンス市場において成長を望んでいる日系メーカーとの関係強化に加え、非日系メーカーの開拓に取り組みます。海外試験サイトとのアライアンス強化などEMC対策支援体制の構築も進めていきます。ソリューションの強化としては、車両を中心とした電動・電子化に向けたノイズ対策の技術開発に取り組み、成長市場での機会を確実につかんでいきます。

グローバル事業の拡大に向けて

2026中期経営計画の目標達成のためには、すべてのセグメントにおいてグローバルなビジネスの拡大が成長の鍵となります。当社グループは、2004年の中国を皮切りに、タイ、シンガポー

ル等へと海外進出してきました。当初は、日東工業(中国)、ELETTO(THAILAND)など、生産機能中心の海外展開でしたが、その後海外での販売に事業を拡げています。現在、当社グループの海外販売比率は10%に届かない状況であり、これを大きく拡大しなければなりません。そのためには、グループ会社のGATHERGATESを中核に、海外グループ各社のさらなる飛躍とシナジーの創出が必要となり、今後注力していきます。2023中期経営計画期間では、電気・情報インフラ関連製造・工事・サービス事業ではタイのNITTO KOGYO BM(THAILAND)の新工場が稼働を開始するなど、海外事業の安定化と規模拡大を図りました。また、電気・情報インフラ関連流通事業や電子部品関連製造事業でも海外ビジネスの展開強化を図ってきました。コロナ禍が収束し正常なグローバル事業環境が回復した今日は、海外事業のさらなる拡大とともに財務・収益体質の改善も重要なテーマです。

そのために非常に重要になるのが非日系メーカーの開拓、関係強化です。販路を開拓し、信頼関係を築くことで、各国のお客様の求めるものをいかに創造できるかが成功の鍵になります。将来的には、現在成長著しいASEANにおいても、カーボンニュートラルや労働力不足への対応、防災・減災など、当社グループが国内で付加価値を上げている分野が拡大することが期待できます。例えば、海外においても配電盤業界のカスタムメイドのところを標準化して、迅速に供給できるような体制をつくってきました。

今後も、各国のお客様に喜んでいただける製品やサービスを、お客様にとって適正な価格で提供し、市場拡大と収益改善を加速していきます。

一方で、当社グループのアジア現地法人の間でどのようにシナジーを発揮していくかということにも力をいれていきたいと思います。ASEAN市場に向けて、タイやシンガポールの工場が連携を図っていくことも考えられます。将来的には、リージョナルヘッドクォーターのような組織を作り、グループとしての連携を強めるとともに、新しいエリアへの展開も図っていく……。そのような展開も視野に入れていきたいと考えています。

成長の仕組みを確立しビジネスの拡大と経営基盤の強化を図ります

常務取締役

手嶋 晶隆

2024年3月期決算と2023中期経営計画の総括

日東工業グループは、長期経営構想のもとで「地球の未来に『信頼と安心』を届ける」をミッションとし、「電気と情報を通じた持続性の高い社会基盤の構築」を注力する事業領域として取り組んできました。2024年には新たにビジョンとして、「誠実に問題解決にとりくみ新たな価値創造に挑戦しつづける」を掲げました。

2021年度から2023年度にわたる2023中期経営計画は、当社グループの長期成長ストーリーの中で「ビジネスを進化させる土台を築く」フェーズと位置づけ、事業活動と経営基盤強化の両面で、さまざまな改革にチャレンジしてきました。

定量目標は、連結売上高1,500億円、連結営業利益130億円、ROE8.5%以上を設定しました。これは新型コロナウイルス感染症の影響が、まだはっきりと見通せない段階で設定したものでしたが、全社で高い目標へのチャレンジを続けました。

事業活動に関しては、長引く新型コロナウイルス感染症の影響やウクライナ問題などにより、部材の調達難や価格高騰への対応に追われるなか、各事業で新市場や新分野の開拓を進め、利益率改善に向けコストダウンや価格改定などさまざまな努力をしてきました。この結果、2023中期経営計画の最終年度である2024年3月期は、連結売上高に関しては、1,607億9百万円と過去最高の値と

なり、当初目標を達成できました。連結営業利益は前年度比46.4%増の119億67百万円となりましたが、当初目標には届きませんでした。しかしながら、この2023中期経営計画期間を通じて収益力改善に向けたさまざまな成果を上げることができました。

冒頭に紹介したミッションやビジョンのもとで、当社グループは電気と情報を主領域として、美しい地球環境を次世代に繋ぎ、「安全・安心」をキーワードに社会のさまざまな課題解決に取り組むという考え方が、この3年間でグループ全体にしっかりと浸透したと思っています。新市場・新事業開拓や基盤面での改革も、このような意識共有によってもたらされたと考えており、ビジネスの進化の土台作りという2023中期経営計画のテーマについては、しっかりとした手ごたえを感じています。

バランスシートマネジメントを重視した経営への転換

2023中期経営計画ではグループ経営基盤の強化として、資本政策と株主還元方針の見直しを行いました。日東工業はかつて売り上げと利益に重点を置き、安定性の確保のため内部留保を厚くした無借金経営を続けてきましたが、バランスシートのマネジメントを重視した経営に大きく舵を切ることができました。自己株式の取得を行うとともに、2023年3月期と2024年3月期の2期限定で連結配当性向100%への引き上げを遂行しました。この結果、ROEは8.3%となり、目標値の8.5%にほぼ等しい水準に高めることができました。また、PBRも継続的に1倍以上の水準を維持しています。

2026中期経営計画の基本方針と高い財務目標設定

新中期経営計画の2026中期経営計画(2024年度～2026年度)は、「成長の仕組みを確立するフェーズ」と位置づけています。基本方針は「進化の加速」とし、機会への対応として「挑戦」、リスクへの対応として「変革」を掲げ、こちらの2つを両輪として素早く繰り返すことで進化を目指します。

このうち「挑戦」の取り組みとしては、市場・業界を越えた新事業の創出や海外市場展開などの事

業拡大を進めます。また、新技術開拓やM&Aを含む積極的な戦略投資に取り組みます。

「変革」では、既存事業のプロセス革新や強固なサプライチェーン構築、グループインフラの強靱化を進めます。事業ポートフォリオマネジメントの実効性も向上させます。

財務目標は、連結売上高2,000億円、連結営業利益150億円、ROE9.0%以上としました。前中期経営計画で培った基盤を用いて事業進化を加速させる3年間として、過去最高の売上高、営業利益という高い目標を掲げました。

成長を重視し資本効率を意識した資金配分

2026中期経営計画における財務の基本的な考え方は、資本コストを意識し、資本効率=ROEの持続的な向上を図ることです。具体的には、有利子負債を活用し財務レバレッジを高めながら資金を積極的に成長投資に振り向け、収益性を強化していきます。

資金配分については、成長投資を重視し、株主の皆様へ還元する部分とのバランスを取っていきます。3年間で創出する営業キャッシュ・フロー400億円に、有利子負債で調達した200億円を加えたキャッシュを元手に、成長投資に300億円、既存事業を維持するための定常投資に130億円、高水準かつ安定した配当を実施するための株主還元170億円プラスアルファのキャッシュアウトを計画しています。

成長投資では、コア事業に110億円、事業領域拡大に60億円、海外事業に50億円、経営基盤強化などに80億円を投じる計画となっています。また、成長市場により早くアプローチするため、M&Aも視野に入れています。自前の技術や製品・サービスにないリソースを持つ企業に資本参加したり、アライアンスを結んでいく手法に積極的に取り組みます。

株主還元方針としては、配当性向を新たに50%、併せてDOE(連結純資産配当率)を下限4%に設定することで、安定的な配当政策を実施します。前中期経営計画では配当性向を100%としていましたが、これは発表した当初から2期限定での施策でした。引き続き50%という高い水準に

設定することで、自己資本の積み増しを抑制し、成長投資に振り向けた施策と合わせて、資本効率の向上を目指します。

財務面では必要に応じて機動的に自己株式の取得や消却を実施していくことで、企業価値のさらなる向上を図り、ROE9.0%以上を目指します。

経営基盤強化のために

当社グループでは、人的資本・デジタルトランスフォーメーション(DX)、研究開発などの取り組みを通してグループ経営基盤のさらなる強化を図っていきます。

このうち、人的資本については、人財をコストではなく会社の成長を支える重要な資本として捉え、「創出」「活躍」「持続」の3つに整理しています。まず、「創出」に関しては、成長の機会を用意することや各個人の自立的なキャリア形成を支援することに取り組めます。「活躍」については、グループ内での人財交流を含めてさまざまな経験をしてもらえる環境を作っていきます。「持続」に関しては、働きやすい環境整備や挑戦しやすい風土の醸成、従業員の健康維持・促進に取り組めます。従業員一人ひとりが「強い個」に成長していくことで、企業グループとしての強さに繋がるような施策を進めていきます。

DXについては、デジタル技術を用いて業務を変革することです。攻めと守りということで整理をしていますが、DX人財の強化も重要です。

研究開発については、カーボンニュートラルの実現、社会インフラの進化、自動化・省人化の進展といった未来社会の姿を想定したうえで、グループの技術価値を高めることに注力します。

グループ経営については、日東工業も含めたグループ各社が水平に位置し、各社の個性を尊重した経営を行います。もちろん、ガバナンス面では日東工業がイニシアチブをとってまとめていきます。

今後もプライム上場企業の責務として、「ステークホルダーからの期待」に応えること、「グループ経営を高度化」することに挑戦していきます。株主をはじめとしたステークホルダーの皆様へ、持続的な成長をご期待いただけるような企業グループをめざしたいと思います。



事業別戦略

電気・情報インフラ関連
製造・工事・サービス事業

「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」は日東工業（株）、（株）新愛知電機製作所、テンパール工業（株）*、南海電設（株）、（株）大洋電機製作所、EMソリューションズ（株）、（株）ECADソリューションズ、日東工業（中国）有限公司*、GATHERGATES GROUP PTE. LTD.*、ELETTO（THAILAND）CO., LTD.、NITTO KOGYO BM（THAILAND）CO., LTD.が展開しており、事業の基本方針は以下のとおりです。

コア事業（配電盤、キャビネット、情報通信関連）は、強い事業として盤石な基盤を構築するとともに、先進技術を活用し収益性を高めることを目指します。

戦略事業（海外、フィールドエンジニアリング、事業領域拡大）は、成長が期待できる市場への積極参入により規模を拡大し、将来の事業の柱を築くことを目指します。

* 子会社を含みます。

戦略テーマ

グローバル化の推進	コア事業の強化	事業・技術領域の拡大
・海外事業戦略	・配電盤事業戦略 ・キャビネット事業戦略 ・情報通信関連事業戦略	・フィールドエンジニアリング事業戦略 ・事業領域拡大戦略

2026中期事業戦略における製造・工事・サービス事業の戦略テーマ、「コア事業の強化」「事業・技術領域の拡大」「グローバル化の推進」の領域において6つの事業戦略を策定しました。「フィールドエンジニアリング事業戦略」は2023中期事業戦略の取り組みにおいて、新規領域への事業化に注力した結果、「EVインフラ」、「エネルギーマネジメント」の2つの領域の成長に伴い事業領域拡大戦略から切り離し、個別の事業戦略としてさらに加速させていきます。「事業領域拡大戦略」はさらなるシーズ創出に取り組み、お客様に求められる新たな製品やサービスを追求します。

事業戦略

配電盤事業戦略

事業目標： グループの総力を結集して業界の働き方を変える製品・仕組みを構築し、カーボンニュートラルに向けた電化社会を支える配電制御システムのトータルソリューションカンパニーになる

- ・業界全体の人手不足を解決するために各社の得意分野での協業、盤パートナー会の構築による地産地消の実現を目指す
- ・環境配慮と効率化推進により働き方／働きがい改革を実現して「自社ブランド事業」をさらに強いビジネスモデルへと変革する

キャビネット事業戦略

事業目標： キャビネット事業においてファーストコンタクトされる圧倒的なNO.1企業であり続けるために、市場の変化とニーズを敏感に捉え、新製品と新たな価値を投入し続ける

- ・環境に優しい製品・サービスの提供を通じ環境負荷低減活動を推進し、脱炭素社会・循環型社会の実現に貢献する
- ・生産性向上に資するデジタル技術を活用したサービスの提供により、人口減少社会に貢献する

情報通信関連事業戦略

事業目標： 超スマート社会（Society5.0）・カーボンニュートラルの実現に関与する製品・サービスを創出し、情報通信インフラ構築の中核企業へと成長させる

- ・情報通信関連商材の強化によるシェア拡大と、環境配慮製品の開発や循環型社会に向けたビジネスモデルを確立することで、情報通信関連の全市場（キャリア市場・データセンター市場・ネットワーク市場）において圧倒的な市場シェアを獲得する

海外事業戦略

事業目標： 標準化・仕組み化の実現と各国のニーズに合わせた優良な製品とサービスを提供することで、世界の配電インフラ構築と環境課題解決に貢献する

- ・既存拠点の事業安定を実現し、各社の差別化ポイントを活かした成長戦略を定める
- ・標準キャビネット・盤用パーツ・盤ユニットなどコンポーネンツの市場調査を行い、アジアから世界へと展開する販路を構築する

フィールドエンジニアリング事業戦略

事業目標： ハードとしての『EV充電+太陽光発電+蓄電池+α』およびソフトとしての『エネルギーマネジメント等の付帯サービス+コンサル+工事+アフターメンテナンス』を総合的に提供する

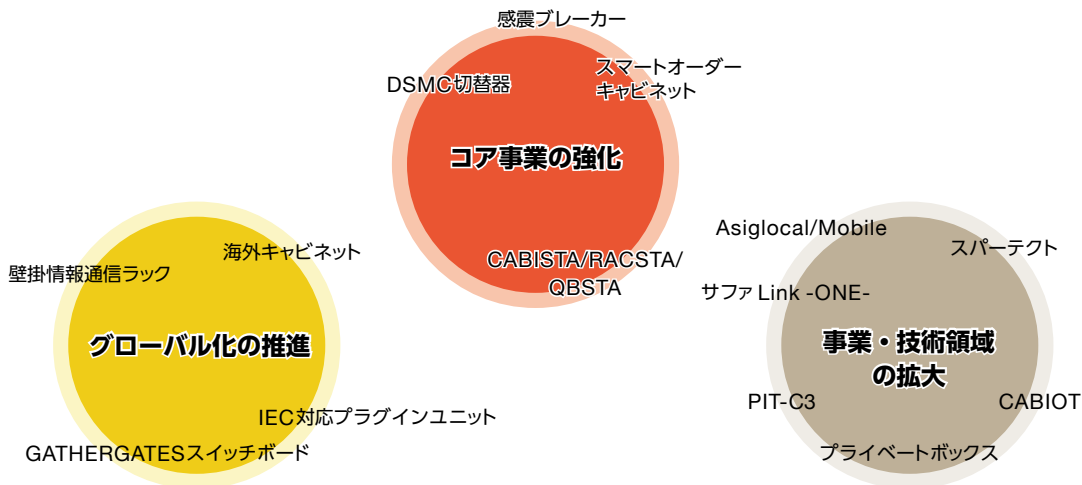
- ・総合的なエネルギーマネジメントとリユース活用による資源循環のソリューションをワンストップで提供する
- ・エンドユーザー（法人）に直接選ばれることを目指し、ハードの売り切りに留まらない価値提供を行う

事業領域拡大戦略

事業目標： 持続可能な社会の実現に向け、新しい技術や視点の製品・サービスを提供し、事業領域を拡大する

- ・日東工業グループが持つ資産を活用した「コト」の提供を行い、労働人口減少に直面する顧客の事業継続と発展に貢献すると同時に「コト」の提供でユーザーとつながり「モノ」の販売につなげる仕組みを構築する

各事業戦略別の新製品・サービス





電気・情報インフラ関連 流通事業

「電気・情報インフラ関連 流通事業」はサンテレホン(株)およびその子会社が展開しており、事業の基本方針はソリューション事業の強化および、サプライチェーンマネジメントの進化により市場およびサービスの領域を広げることで、事業規模の拡大を目指すこととしています。

ICT×環境のフィールドにおいて、安全で安心・快適な社会インフラを構築し、サステナブルな世界に貢献することを使命として事業を推進し、お客様・取引先・社会・社員とその家族から信頼される会社になることを実現します。

戦略テーマ

ICT×環境のフィールドにおけるソリューション事業を強化する	効率よく売れる仕組みをつくる
① エンドユーザーへの提案活動の強化 ② ソリューション領域の拡大 ③ 技術力を強化	① 販売プロセスの再構築 ② システムの最適化 ③ マスターの整備

電気・情報インフラ関連 流通事業は、「ICT×環境のフィールドにおけるソリューション事業を強化する」・「効率よく売れる仕組みをつくる」の大きく2つの戦略テーマを設定しました。ソリューション拡大とともに、事業が大きく成長しております。2026中期事業戦略においては、「ICT×環境」とセグメントを広くしソリューション事業を拡大させてまいります。また、販売プロセスを再構築し、システムの最適化やマスターの整備を行い、DXを加速させてまいります。

強みと機会

強み Strengths	機会 Opportunities
✓ 現場力 ✓ 調達力・品揃え力 ✓ ソリューション提案力 ✓ 納期対応力 ✓ 顧客サービス力 ✓ グローバル展開力	✓ 少子高齢化・人口減少・労働力不足 ✓ 働き方改革・2024年問題・D&I ✓ 建物老朽化(再開発・リニューアル) ✓ 地球温暖化・災害激化(地震・火災・風水害) ✓ 医療開発・介護事業運営開発 ✓ 教育機関運営改革 ✓ インバウンド観光客対応 ✓ スマートシティ構想(市街地再開発) ✓ 大阪万博



事業戦略

ICT×環境のフィールドにおけるソリューション事業を強化する

- ① エンドユーザーへの提案活動の強化
販売体制の見直しと提案力強化のための教育を実施し、取引先様と一緒にエンドユーザーへ直接のソリューション提案機会を増やすことによる積極的な拡大を図る。
- ② ソリューション領域の拡大
今までのICT市場に加え、環境のフィールドも含めたマーケティング活動を実施する。ターゲット市場に合わせた商材を発掘し、独自ソリューションをつくり市場開拓を行う。
- ③ 技術力を強化
プロ人材の採用や、現場経験を積む機会をつくり内部育成を行い、高度な提案力による差別化を図る。



効率よく売れる仕組みをつくる

- ① 販売プロセスの再構築
成長に合わせた、販売プロセスのあるべき姿の見直しや、現状の課題を洗い出し、今後を見据えた販売プロセスを再構築する。
- ② システムの最適化
見直した販売プロセスに合わせて、販売システムの最適化を実施する。また、取引先との受発注の自動化や、GOYOU(ECサイト)の拡充など、さらなるDXを進める。
- ③ マスターの整備
取引先や社内のシステム間連携や、各種データベースの活用に向け、マスター再整備と運用のための体制を整える。





電子部品関連 製造事業

「電子部品関連 製造事業」は北川工業(株)およびその子会社で展開しており、事業の基本方針は、グローバルに稼ぐ力を高め、まずは規模の拡大を目指し、長期的に収益性を高めることとし、具体的には、海外ビジネスの拡大とソリューションの強化に取り組んでまいります。

あわせて、これらの活動を支える事業基盤の強化にも取り組みます。

First Call Company、First Solution Proposerを基本姿勢として、常に未来を予測して先回りする集団を目指し事業を推進します。

戦略テーマ

海外ビジネスの拡大	ソリューション強化による業績拡大	事業基盤の強化
① 海外販売の強化 ② EMC対策支援のインフラ整備	① 重点市場の深耕 ② 新規事業の創出加速	① 最適生産・最適調達の確立 ② グローバルでの品質保証体制の構築

2026中期経営計画における電子部品関連 製造事業は、「海外ビジネスの拡大」、「ソリューション強化による業績拡大」、「事業基盤の強化」の大きく3つの戦略テーマを設定しました。海外ビジネスの拡大のため、北川工業内の成功モデルを展開し、海外販売の強化とEMC対策支援のインフラ整備に取り組みます。ソリューションの強化による業績拡大については、未来を予測しながら重点市場の深耕と新規事業の創出加速に取り組みます。そして、事業基盤の強化においては、あるべき姿を目指し、最適生産・最適調達の確立、グローバルでの品質保証体制の構築に取り組みます。

事業戦略

■ 海外ビジネスの拡大

海外販売の強化

- グローバルでEMCセミナーやEMC対策支援を起点としたビジネス展開を狙う

EMC対策支援のインフラ整備

- 海外直接投資に加え、企業間での業務/技術提携を活用し、EMC対策支援の体制を強化する



10m法電波暗室

■ ソリューション強化による業績拡大

重点市場の深耕

- コア技術であるEMC対策技術、機能性プラスチック成型技術、熱対策技術を融合し、重点市場の業績拡大を図る
- 自動化/省力化に貢献する製品開発を進めるとともに、未来を予測した新製品開発を推進する
- さまざまな技術で発熱問題を解決する熱トータルソリューションプロバイダーへ進化する

新規事業の創出加速

- 持続可能な社会の実現に貢献する新製品の開発および薄膜技術とコア技術の融合を目指す
- イノベーションの創出に向けた産学連携の強化と、2030年の先を見据えた新規コンセプト製品企画の創出に取り組む



■ 事業基盤の強化

最適生産・最適調達の確立

- グローバルで戦略的な生産地・調達先を検討し、原価の低減、リードタイムの改善、適正在庫の実現を推進する

グローバルでの品質保証体制の構築

- 顧客SQM満足のため、IATF 16949運用により品質保証体制を強化する





人的資本戦略

日東工業グループは、人財こそ企業活動の源との考えのもと、仕事を通じて個々の専門性や人間形成に磨きをかけ、社内はもとより社外またはグローバルに活躍できる人財を育成していきます。

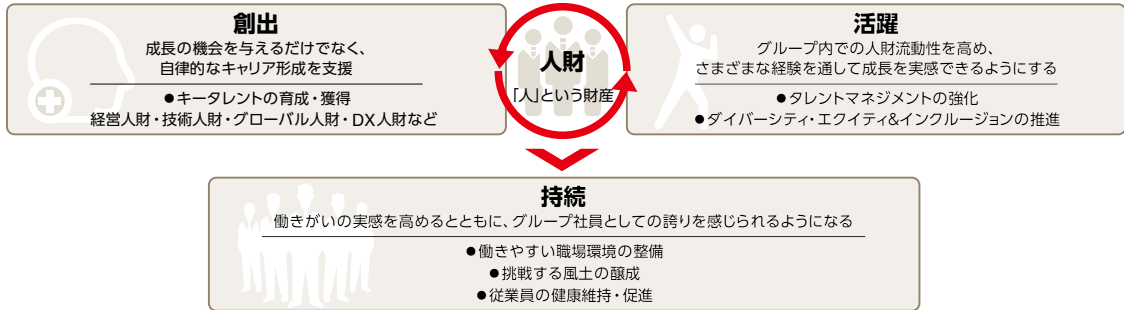
一人ひとりの人権とワークライフバランスを大切に、いきいきと働くことができる職場環境づくりに取り組んでいます。

人財基本方針

社員の個性を尊重し育てることにより、新たな価値を創造し、持続可能な社会に貢献する。

求める人財像

- 広く学び、身につけた能力を最大限に発揮する努力を惜しまない人財
- 多様な考え方を理解し、共生することができる人財



人財育成

「企業は人なり」の理念のもと、「正直な心と誠実な姿勢を貫く」、「価値創造の追求に努める」を行動指針として、人財開発に取り組んでいます。

共通教育や業務に必要な専門教育、階層別教育はもちろんのこと、社員が自ら学ぶ機会として、ビジネススクールへの通学や海外トレーニー制度など、さまざまな自己啓発を支援するプログラムも充実させています。

また、社員の前向きな取り組みを評価する社内表彰制度や、公募メンバーによる各種プロジェクトの推進など社員一人ひとりの自主性と積極性を育み、それぞれの個性を活かした能力発揮ができる様、成長を促進します。

さらにスキルマップを作成して、各部門で必要なスキルを管理しています。

今後は、キータレントの育成・獲得（経営人財・技術人財・グローバル人財・DX人財など）を進めるとともに、グローバル人財については海外トレーニー制度を積極的に活用していきます。

教育項目	目的	研修名
階層別教育	育成の基本となる研修、階層の役割認識を行います	(新人) 新入社員研修、フォローアップ面談、(係長・主査) 新任係長・主査研修、(課長・所長) 新任所課長研修、(部長) 新任部長研修
キャリア開発教育	個の自律成長支援(仕事と生活、自分のキャリアを見つめる)を行います	(入社4年目) 4年目研修、(50歳) キャリアデザイン研修、(59歳) ライフプランセミナー
共通教育	社内外にて共通に求められる知識の習得を行います	企業倫理、品質、環境、安全・衛生、5S、改善活動、ダイバーシティ、ハラスメント
専門教育	配属された職種別に必要とされる知識・技能の習得を行います	部門内教育・特定教育
自己啓発	自己のスキルアップを目指す社員を支援します	ビジネススクール、通信教育、その他

人財の多様化

多様な個性、価値観、特性を活かし能力を発揮できる風土であることが会社の成長の源です。

人財の多様化に取り組み、また、その働き方を支える制度を充実させることで磐石な人財基盤をつくり上げます。

人財の多様化への取り組み状況【日東工業単体】

総合職全体における		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2030年目標
各属性の構成比	女性社員	16%	16%	15%	15%	15%	20%
	外国籍社員	1%	1%	1%	2%	2%	2%
	中途採用社員	25%	25%	26%	27%	28%	26%

多様な働き方を支える制度

働きがいは「働きやすさ」×「やりがい」と定義し、働く意欲が向上し、社員が主体的に仕事に取り組む

ことができる環境づくりを進めます。

育児・介護との両立支援
育児に伴う短時間勤務を小学校3年生の年度末まで、介護についても短時間勤務を介護休業とは別に最長3年間可能とし、いずれも法を上回る制度により育児・介護と仕事の両立を支援します。

年次有給休暇
社員が十分な休息を確保し、心身ともにリフレッシュすることで生産性を上げるために法を上回る年次有給休暇日数を付与しています。また、半日単位、1時間単位での取得も可能です。

コアタイムのないフレックス勤務
社員が始業・終業時刻、労働時間を決めることによって、生活と仕事との調和を図りながら効率的に働くことができるコアタイムのないフレックス勤務制度を導入しています。

リフレッシュ休暇・フリーバカンス休暇
リフレッシュ休暇とは、満40歳、50歳を迎えた勤続10年以上の正社員が、有給休暇を連続10日間取得できる制度です。フリーバカンス休暇とは、毎年有給休暇を使用して連続した休暇を取得できる制度です。

テレワーク
情報通信技術を利用し、働く時間や場所を有効活用できる柔軟な働き方を実現しています。出産や育児、介護など、ライフスタイルの変化による影響を受けることなく、仕事を続けられるよう支援します。

積立の有給休暇制度
取得期限の到来により消滅する年次有給休暇を、病気・けがの長期療養や、看護などの際に取得できるようにする、積立有給休暇制度を導入しています。

エンゲージメント向上

エンゲージメント向上の取り組みを通じて、社員の自発的・積極的・挑戦的な行動を引き出すことで成長・活躍を促し、グループ社員として誇りと働きがいを感じながら働き続けられる組織風土を作ります。

- 働きがい改革プロジェクト
社員一人ひとりが、いきいきと働けることを目標にした全社横断のプロジェクト
- 日東工業AWARD
優れた発想、行動、学ぶ姿勢を表彰
- ほめ～る報告
褒める文化の醸成

- 今後の取り組み**
- エンゲージメントサーベイの活用
サーベイ結果を踏まえた各部署での改善活動のPDCA
 - 働きがい改革プロジェクトの進化
働きがい改革宣言、社長による情報発信強化(社長通信)など
 - グループ間コミュニケーションの活性化
グループ人事交流会、階層別研修の合同開催(他流試合研修)など

健康経営

社員一人ひとりの健康保持増進を経営の重要課題の一つであると捉え、「健康宣言」を制定するとともに、社員が将来にわたり健康でいきいきと働けるよう、さまざまな活動に取り組んでいます。

健康宣言
社員一人ひとりの健康が幸せな人生の基盤です。
社員一人ひとりが自らの健康を大切にする文化を育みます。
社員一人ひとりが「楽しく、元気に、自分らしく」働ける環境作りに取り組めます。
日東工業では、社員が心身ともに健康で、実り豊かな人生を送ることができるよう、健康保持増進活動を推進していきます。

日東工業株式会社
取締役社長 COO 黒野 透



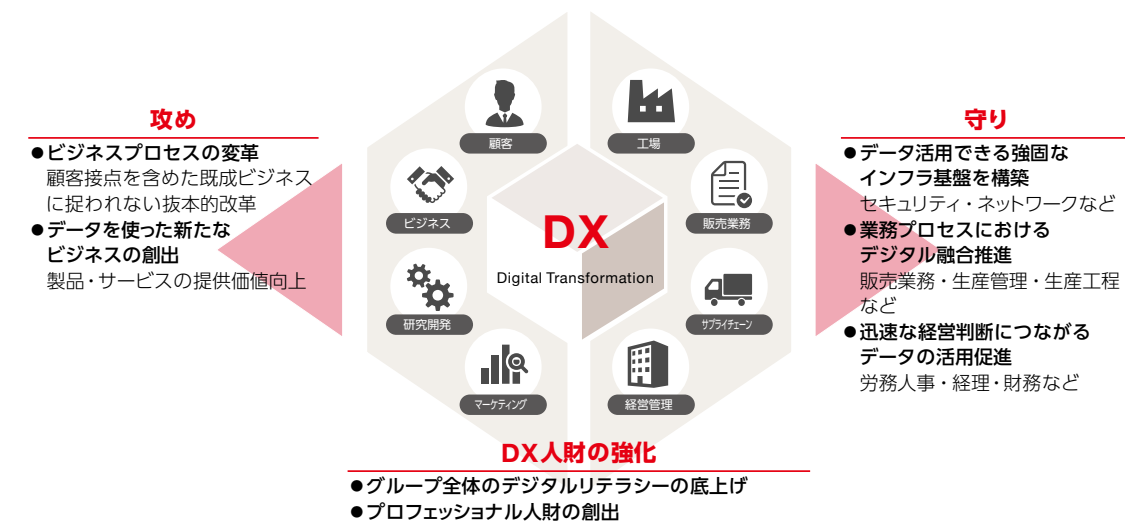
DXの取り組み

日東工業グループは、事業戦略を支えるデータ活用基盤と強固なグループインフラ基盤を構築し、デジタルデータの利活用を推進しています。

これまでは、業務の効率化やサービスの向上などさまざまな場面でICTを活用してきました。新型コロナウイルス感染症の発生をきっかけに働き方そのものを見直す機会となり、ICTの活用は必要不可欠なものとなっています。

今後さらに「攻め」と「守り」を両立した仕組みに進化させる時であり、デジタル技術やAI技術を積極的に取り入れ、お客様や取引先様、従業員に寄り添った新たなDXのステージにチャレンジしていきます。

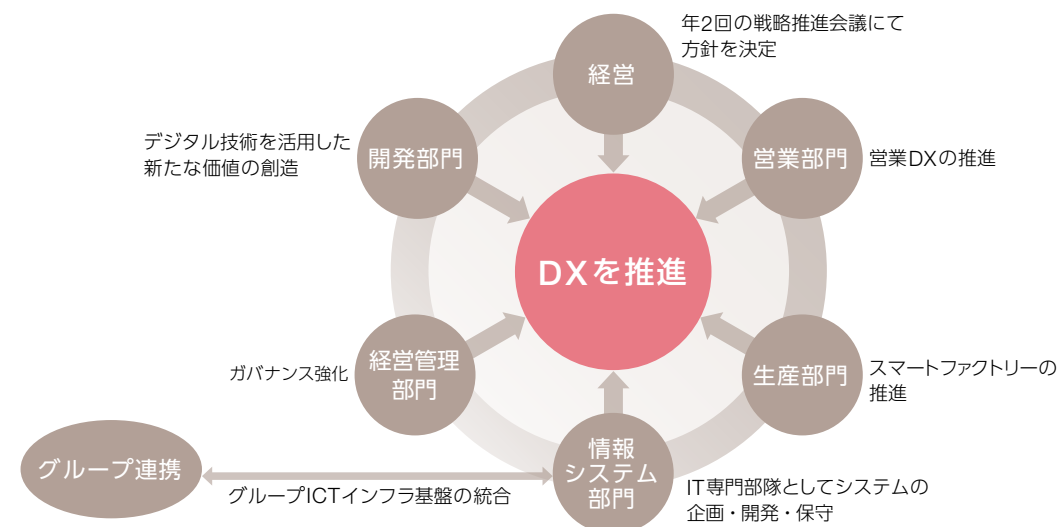
グループ経営基盤 DX



DX推進体制

当社グループでは、各部門と情報システム部門が協力し、DXに挑戦しています。

また、グループ各社間の情報システム部門が強力に連携しています。



デジタル技術を活用した生産性向上と新たな価値の創出（日東工業単体）

良い製品をより早くお届けするために

基幹システムの中でも、高品質・短納期を実現する営業・設計・生産・物流システムが当社の大黒柱です。多彩な「標準品」をベースとした製品を翌日にお届けする「ワンデーデリバリー」や、お客様のニーズに合わせた個別生産品においても最短3日でお届けします。ICTを戦略的に活用して場所・時間の制約を乗り越え、業務プロセス・IT・人を融合させた短納期対応を実現しています。

また、お客様のニーズに合わせた製品の構成や製作期間の予測など、ビジネスプロセスの中にもAI技術を取り入れています。今後もお客様により良い製品をより早くお届けするために、DXを推進していきます。

お客様業務の負担軽減も当社DXの目標です

「良い製品をお届けするだけでなく、お客様の発注業務のストレスも軽減したい」そんな想いのお客様向けのサービスも日々拡大しています。代表的なサービスとしては「キャビスタ」「スマートオーダーキャビネット」があります。お客様が時間や場所を問わず当社の多彩なバリエーションから製品を選定し、穴あけ加工を含む作図から見積までどなたでも簡単に行えます。作成された図面はそのまま発注していただけることで、お客様の手配業務の負担軽減に寄与しています。また、システムラックやキュービクルにおいても製品選定・見積・設計から調達までをWEBシステムで実施していただけます。

柔軟性と拡張性を備えた安全安心な ICT インフラ構築

企業を狙ったサイバー攻撃が激化する中、DXの取り組みはITシステムへの依存が高まるとともにサイバーリスクも高まります。従来の「守り」中心のセキュリティ対策では十分であるとはいえません。2024年度よりサイバーセキュリティ専任の部署を立ち上げ、「ゼロトラスト」思想を取り入れたサイバー攻撃への耐性も強化し、事業を中断することなく継続させます。

サイバーレジリエンスの強化とグループ間での組織連携に重点を置き、当社グループのICTインフラ基盤を盤石なものといえます。海外グループ会社においても、各社のセキュリティを強化し、今後のグローバル戦略におけるサイバーリスクの低減に取り組んでいます。

DX 人材の強化

人手不足への対応や競争力強化を目指して2023年度よりDX人材教育を開始しています。DXを推進するためにはIT部門だけでなく全社員がDXを自分事とらえて取り組むことが大切です。そのためにDX教育体制を構築し、意欲の高い人材に教育の機会と適切な教材を提供できる環境を整備しました。すでに1000名以上の社員が入門講習を終え、2024年度には200名のDX人材を育成することを目指して社員教育を強化しています。

研修では普段とは異なる交流があり、参加者がチームディスカッションを通じて年齢や部署の垣根を超えてお互いの意識の高さに感銘を受けたり、相互理解が深まるなど社員の改善意識向上にも良い刺激となっています。



DX人材研修



研究開発

日東工業グループでは、事業環境の変化に伴う重要課題に対し、未来社会を想見することでグループ全体で取り組むべきテーマについて設定し持続可能な社会の実現に寄与することを目指しています。

取り組むべきテーマの設定

当社グループでは、中長期を見据えた取り組むべき社会の風潮およびその実現に向け、取り組むべきテーマを設定しました。これらテーマに対して「新たな技術の獲得」「研究開発基盤の強化」を重点施策に掲げ、グループ全体の付加価値創出力の向上を目指します。

カーボンニュートラルの実現

脱炭素・資源循環に資する製品・サービスの提供を通じて、地球環境の持続可能性を高める

社会インフラの進化

激甚化する災害に備えた強靱な社会を構築するとともに、より暮らしやすい社会の実現に貢献する

自動化・省人化の進展

デジタル技術をはじめとする最新テクノロジーに追従し、世の中の労働人口減少に対し貢献する

重点施策

新たな技術の獲得

- ・より価値の高い製品開発、根本的な技術課題の解決へとつながる要素研究の拡大・深化をさせます。
- ・社会課題の解決へとつながる新たな価値を創出するにあたり、必要とされる技術的知見やノウハウの習得をリスキリングによって内部創出するとともに、外部の企業・団体・大学と技術・知識の融合を積極的に図ります。

研究開発基盤の強化

- ・海外事業を展開する上での知的財産権の確保、当社グループ内での知的資本活用を最大化させるなど知的財産戦略を打ち立て遂行することにより、企業価値を高めます。
- ・強みである試験・解析などの技術支援体制をさらに磨き上げ、研究開発力の底上げを図ります。

研究開発の取り組み事例

日東工業の研究開発事例

- ・電気自動車のリユースバッテリーと太陽光リユースパネルを活用した環境配慮型『産業用太陽光自家消費蓄電池システム サファ Link -ONE-』の開発



- ・株式会社Shizen Connectとともに、サファ Link -ONE-やOCPP仕様のEV普通充電器を活用して、エネルギーマネジメントの実証実験を開始

- ・EV充電器Pit-2Gシリーズが「チャージコネクト」(南海電設株式会社)のキャッシュレス課金サービスと連携を開始するとともに、国の補助金対象充電器となるためJARI認証を取得

北川工業の研究開発事例

- ・プラスチックの使用量を減らすと同時に食品廃棄物等を活用し、環境配慮型難燃性複合材料の開発

- ・造水コスト低減につながる液体分離・処理に含まれる無機・有機成分の付着を抑制する耐ファウリング材料の開発およびスパーサーの開発



EMC設計部材

- ・自動運転技術・xEVの普及や5G・6G基地局の拡大に貢献するEMC設計部材や熱設計部材の開発



液状熱伝導材

- ・お客様の自動化・省人化に貢献する基板のグラウンド強化部材やディスペンス対応可能な液状熱伝導材の開発

品質マネジメント

品質方針

日東工業グループでは「安全・安心な、より高い品質の製品・サービスをお客さまに提供する」を品質方針に掲げ、お客さまの満足を第一に考え、製造・サービス体制を構築しています。

品質方針は、お客さまの想像以上の付加価値=品質を目指し、お客さまに「安全・安心」な製品・サービスを提供するために、お客さまの視点と立場で考えて、品質改善活動を継続する姿勢を表現しており、当社グループの品質の土台となる考え方です。

品質改善への取り組み

品質不具合を分析するとヒューマンエラーが大きな割合を占めています。その対策として作業者の不安全行動を抑制する「行為保証」に取り組んでいます。「行為保証」とは、目的意識を持った動作の保証により、不良ゼロを目指すための一連の作業方法、仕組み、プロセス管理、考え方を指します。この取り組みを実践することで、品質改善を進め、一つ一つの作業にこだわりを持って製造を行っています。

また、「総合的な品質」とされるQCDSME (品質、コスト、納期、生産性、安全、士気、環境)の考えに着目し、自らの業務がどのような面で顧客満足に繋がっているかの気付きを促し、すべての従業員が積極的、そして継続的な品質改善に取り組むよう働きかけています。

QCサークル／小集団活動

当社グループでは、QCサークル／小集団活動の活性化に取り組んでいます。参加メンバーの活発な議論や意見交換によって働きがいを感じられる、明るい職場づくりを目指して活動を推進するとともに、すべての従業員が「品質向上に貢献する人財」として成長するよう、活発な活動を推進しています。

また、日頃の改善活動の成果発表、水平展開の場として、2023年度は第28回となる日東工業QCサークル大会を開催しました。国内外グループの全150以上のサークルから13サークルが選抜され、成果発表を行いました。優れた改善事例には表彰を行うなど、活動のモチベーションにも繋がる重要なイベントとして、引き続き開催を予定しています。

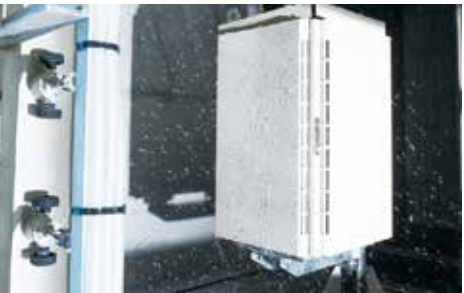


第28回 日東工業 QC サークル大会

安全性・信頼性のこだわり

耐震試験、風雨試験、日射試験など、製品の安全性・信頼性を高いレベルで実現させるため、多くの試験設備を導入し、製品の評価検証を行っています。

製品開発時だけでなく、既にリリースされている製品についても定期的に検証を行うことで、製品の品質が守られているか確認する仕組みを構築しています。お客さまの安全を守り、信頼をいただけるようにこだわりを持った取り組みを継続してまいります。



業界初 風雨試験設備



日東工業グループのサステナビリティ

日東工業グループでは、環境・社会・経済の持続可能性への配慮により、事業の持続可能性向上を図る経営が必要不可欠であると考えています。

サステナブルな社会を実現するために2023中期経営計画より事業環境の変化に伴うマテリアリティ（重要課題）を特定しています。さらに、2026年中期経営計画からは【ミッション：地球の未来に「信頼と安心」を届ける】、【ビジョン：誠実に問題解決にとりくみ新たな価値創造に挑戦しつづける】を掲げました。

当社グループでは、これからも社会から必要とされ続ける企業であるために、ミッションおよびビジョンのもとグループ全体で社会課題の解決に資するサステナブルな社会の実現に向けた実効性の高い取り組みを推進し、中長期的な企業価値向上を目指します。

サステナビリティ基本方針

私たちは企業価値向上の観点から、サステナビリティを巡る取り組みについて、私たちだからこそできる価値を追求し、5つの経営理念を実践することで持続可能な社会の実現に貢献することを基本方針とします。

- ・お客様にご満足いただける新たな価値を創造し続けます。
- ・人間尊重の精神に基づいた企業活動を進めます。
- ・高い倫理観、道徳観に根ざしたコンプライアンス経営を実践します。
- ・美しい地球を次世代へつなぐことに貢献します。
- ・株主価値を高める経営を常に行います。

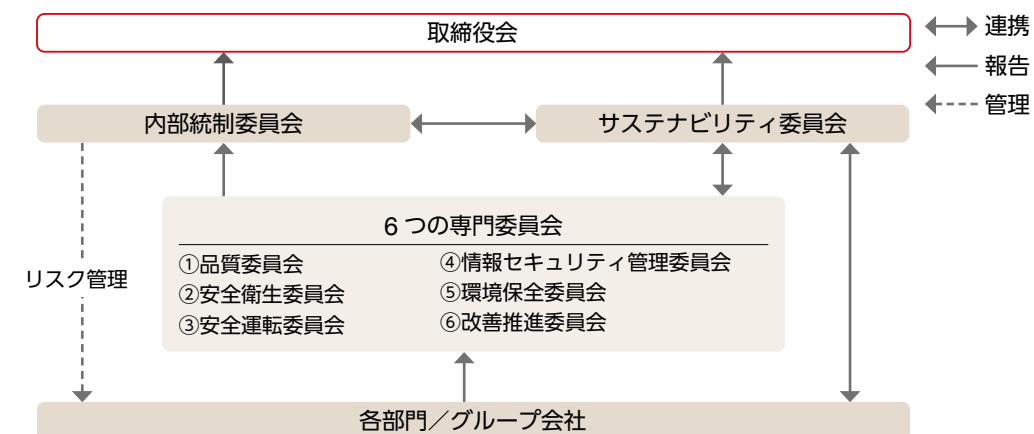


サステナビリティ推進体制

サステナビリティへの取り組みを一層強化するため、サステナビリティ委員会を設置しています。

サステナビリティ委員会は、各委員会および部門／グループ会社と連携し、サステナビリティに関する基本方針等の審議、各部門およびグループ会社の推進状況のモニタリングを行い、取締役会へ報告します。また、取締役会はその報告を受けるとともにサステナビリティ基本方針の策定、サステナビリティに関する推進体制の決定、サステナビリティに関する推進の監督をおこないます。

サステナビリティ推進体制



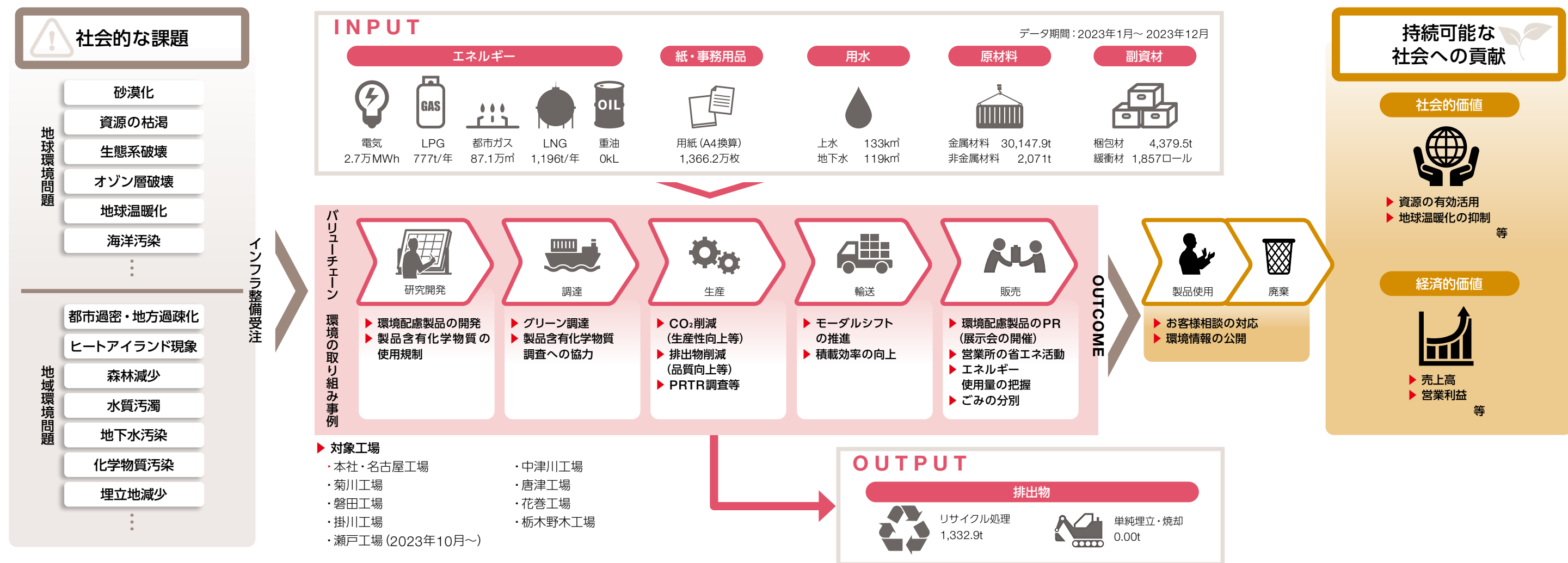


環境理念

日東工業グループは、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、製品の開発、生産活動、販売などすべての活動をととして、SDGsの達成と政府の進める「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現に向けた取り組みを進め、持続可能な社会へ貢献してまいります。

日東工業のバリューチェーン【日東工業単体】

日東工業では「電設・電材」「IA・制御」「情報・通信」の3つの事業領域で製品を開発・設計し、生産のための原材料や部品を調達・製造し販売しています。私たちは社会的な課題の解決に向け、ライフサイクルの視点で、研究開発、調達～販売、製品使用、廃棄段階でのバリューチェーンにおいて環境側面を抽出し、環境負荷低減に努めていくことで社会的価値や経済的価値を生み出し、持続可能な社会に貢献していきます。



日東工業グループ 環境方針

「環境に貢献する新たな価値をつくり出し、美しい地球を次世代につなぐ」

環境方針【日東工業単体】

- 環境関連の法律・条例・協定等を遵守します。
- 事業活動、製品及びサービスの環境影響をライフサイクルで捉え、以下のテーマに環境目標を定め取り組みます。
 - ・CO₂排出量の削減
 - ・排出物の削減、ゼロエミッションの維持
 - ・環境配慮製品の開発
- 積極的な環境保護活動を推進するため、以下のテーマに取り組みます。
 - ・お客様へ環境に配慮した商品の提供
 - ・地域社会の一員として地域保全活動を通じ自然との調和を推進
 - ・環境に配慮した「グリーン調達」の推進
 - ・安全・安心を地域社会に提供(環境汚染予防活動の実施)
 - ・環境に優しい物流輸送の推進
 - ・水使用効率の改善と排水の汚濁負荷削減の取り組みを推進
- 環境に関する情報を開示する。
- この方針を、役職員含むすべての業務従事者に周知し、展開する。



創出する社会的価値（環境方針の達成）

【日東工業単体】

1995年度より環境目標を定め、活動を推進してきました。2023年度は第九次中期環境活動計画（2021～2023年度）を策定し取り組みました。結果は以下のとおりです。

地球環境問題 地域環境問題	社会の課題		社会の課題への対応（当社の環境活動）		第九次中期環境活動計画（2021～2023年度）			第十次中期環境活動計画	SDGsとの関連性		
			テーマ	活動内容	2023年度			2024年度			
					目標	実績	達成状況	目標			
大気汚染 水質汚濁 オゾン層破壊 不法投棄 等	法律 条例	大気汚染防止法 水質汚濁防止法 フロン排出抑制法 廃棄物処理法 ・・・	環境 方針	法・条例・協定の遵守	自主基準値を設け汚染を未然に 防止する。	法規制値以内遵守	法規制値以内 （詳細は当社ホームページ参照）	○	法規制値以内遵守	—	
地球温暖化	持続可能なエネルギー需給 気候変動の影響を軽減			環境 目標	地球温暖化抑制	二酸化炭素排出量の削減	2020年度基準 原単位比3.0%削減	原単位比15%削減	○	2023年度基準 原単位1.0%削減	  
大気汚染 不法投棄 埋立処分場の減少 廃棄物の越境移動	持続可能な都市、 人間居住の実現 持続可能な生産形態を確保 （循環型社会形成）				ゼロエミッションの強化	2003年度に達成したゼロエミッ ション （排出物の再資源化率99%以上） の定着と維持	排出物の再資源化率 99%以上	各工場で再資源化率 99%以上を達成	○	ゼロエミッションの定着と維持	
地球温暖化	持続可能なエネルギー需給					排出物の削減	2020年度基準 原単位比1.5%削減	原単位比10%削減	○	2023年度基準 原単位0.5%削減	
資源の枯渇 化学物質による汚染と人への 健康障害	持続可能な産業化、 イノベーション				開発・設計段階での製品 環境負荷の削減	環境に配慮した新製品の開発設計	環境配慮製品認定率70%以上	環境配慮製品認定率：96% ・グリーンフィット：17製品 ・グリーンサポート：5製品	○	環境配慮製品認定率 新製品の70%以上	  
大気汚染	持続可能な生産形態を確保 （製品ライフサイクル）			自主 活動	お客様へ環境配慮製品を提供	広告媒体、展示会、ホームページなどで環境配慮製品をPR（詳細は当社ホームページ参照）					
	生態系の破壊 森林の減少	環境に配慮した資材調達や物流 を推進			取引先へのグリーン調達を推進	当社ホームページ参照	○	取引先へのグリーン調達を推進			
		持続可能な都市、人間居住の実現 （環境に優しい輸送）			物流：モーダルシフトの取り組み	当社ホームページ参照	○	物流：モーダルシフトの取り組み			
		生態系の保護、回復			地域社会の一員として地域保全 活動を通じ自然との調和を図る	地域貢献活動の実施	当社ホームページ参照	○	地域貢献活動の実施		
人口増加 ・・・	持続可能な社会への説明責任				環境に関する情報開示に努める	CSR報告書2023、環境報告書2023を発行	CSR報告書2023、環境報告書 2023を発行	○	・統合報告書2024の発行 ・ホームページへの公開	—	
	公正な質の高い教育			この方針を、役職員含むすべての業務従 事者に周知し、展開	・内部監査員向けにISO14001：2015 教育を実施 ・新任課長向けに環境マネジメント教育を実施 ・新入社員向けに環境初級教育を実施	当社ホームページ参照	○	教育の実施			



カーボンニュートラルに向けた長期目標と2023年度の結果

日東工業グループは、地球温暖化などの気候変動に対して、グループの事業に影響する重要な経営課題と認識し、2050年のゴール目標として「カーボンニュートラルの実現」を掲げ、長期目標として、「Scope1、2およびScope3排出量を2030年度までに2020年度比で30%削減」と定めました。

2023年度は事業拡大の影響により、グループ全体で増加という結果になりました。

気候変動対応に関する取り組み状況

サプライチェーン排出量

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
Scope1、2	25,975	25,113	27,360	26,578
Scope3*	399,109	418,665	551,010	559,296

* Scope 3は、セグメント別主要3社である、日東工業、サンテレホン、北川工業が対象範囲です。

Scope3		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
カテゴリ1	購入した製品・サービス	317,168	330,515	439,767	427,394
カテゴリ2	資本財	6,931	7,322	27,982	51,239
カテゴリ3	Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー活動	5,056	4,893	5,019	4,891
カテゴリ4	輸送、配送（上流）	5,513	5,534	5,648	8,687
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	446	431	469	434
カテゴリ6	出張	528	537	544	590
カテゴリ7	雇用者の通勤	2,549	2,575	2,464	2,416
カテゴリ8	リース資産（上流）	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外
カテゴリ9	輸送、配送（下流）	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外
カテゴリ10	販売した製品の加工	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外
カテゴリ11	販売した製品の使用	56,546	62,073	64,273	59,062
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	4,372	4,786	4,843	4,581
カテゴリ13	リース資産（下流）	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外
カテゴリ14	フランチャイズ	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外
カテゴリ15	投資	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外

* 活動量（金額または重量などに）排出原単位を乗算して算出
排出原単位は下記いずれかを採用
・「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」
・「IDEAv2（サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用）」

2023年度の実施事項と今後の取り組み（Scope1、2）【日東工業単体】

2023年度の実施事項と、2024年度の取り組み予定事項は以下のとおりです。2030年度目標の達成に向け、着実に進めていきます。

2023年度実施事項

- 掛川工場の近隣にソーラーシェアリング「サファ Link -ファーム掛川-」(49.5kW)を設置
- 菊川工場 物流倉庫屋根に太陽光発電設備 (1,110kW)を設置
- 瀬戸工場に太陽光発電設備 (1,312kW)を設置
- 栃木野木工場の購入電力をカーボンフリー電力に切り替え



太陽光発電設備（菊川工場 物流倉庫屋根）

2024年度取り組み予定

- 瀬戸工場に太陽光発電設備 (1,134kW)を設置し、発電した電力を中津川工場へ託送
- 唐津工場の購入電力をカーボンフリー電力に切り替え



太陽光発電設備（瀬戸工場 1,134kW）

気候変動への対応

TCFD 提言に基づく情報開示

TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosure /気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言を踏まえ、気候変動シナリオ分析に着手し、気候変動が事業に影響するリスクや機会を認識するとともに、TCFD フレームワークに沿った情報開示を進めます。

ガバナンス体制

日東工業グループでは、持続可能な社会の実現に向けた取り組みをさらに推進するために取締役社長を委員長とした「サステナビリティ委員会」のもと、既設の内部統制委員会や環境保全委員会等と連携をとりつつ、リスクと機会のモニタリングをおこない、また、環境課題に対して戦略を策定し取り組みを進めています。

取締役会は気候変動に関する取り組み状況や今後の戦略について、同委員会より報告を受けるとともに、その進捗に対する監督を行い、対応を指示していきます。

戦略（気候関連リスクおよび機会のシナリオ分析）

気候変動により生じ得るサプライチェーン上のリスクと機会を洗い出し、事業への影響を分析しました。

2030年と2050年を見据え、気候変動のシナリオはIPCC(国連気候変動に関する政府間パネル)やIEA(国際エネルギー機関)等の将来予測を参考に、4℃シナリオおよび1.5℃シナリオの2つを用いて定性的・定量的に事業インパクトを評価・分析しました。

想定される将来の世界観を基に、いずれのシナリオにおいても気候変動リスクに柔軟かつ戦略的に対応し、事業活動のレジリエンスを高めていきます。

リスク管理

当社グループは、内部統制委員会とサステナビリティ委員会が連携し、事業の持続的発展を確保するために気候変動に関するリスクの特定、分析、評価を行っています。

特定したリスクは各部門にて必要な対策を講じ、リスクの低減を図っています。

取締役会は重大なリスクについて、内部統制委員会またはサステナビリティ委員会より報告を受けるともに対応を指示し、その進捗に対する監督を行っていきます。

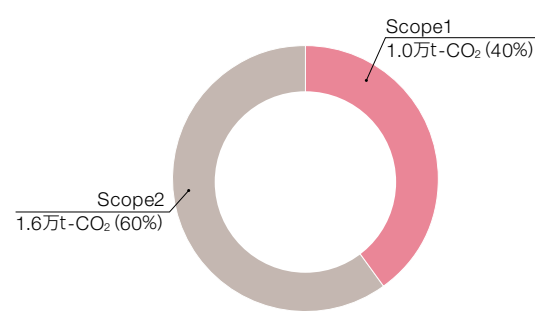
指標と目標

当社グループは、持続可能な社会の実現と企業価値向上に向けて、以下のように目標を掲げ、サプライチェーン排出量削減の取り組みを推進しています。

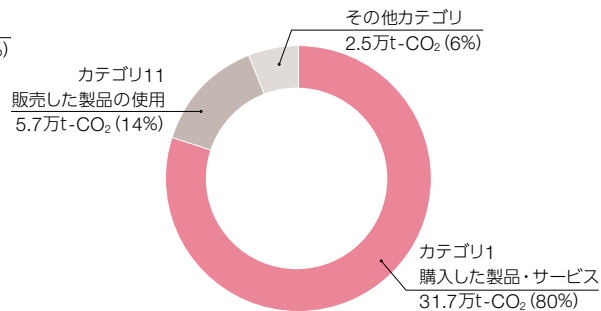
	2030年長期目標	2050年ゴール目標
Scope 1、2	2020年度比30%削減	カーボンニュートラルの実現
Scope 3*	2020年度比30%削減	

* Scope 3は、セグメント別主要3社である、日東工業、サンテレホン、北川工業が対象範囲です。

2020年度 自社排出量（Scope1、2）



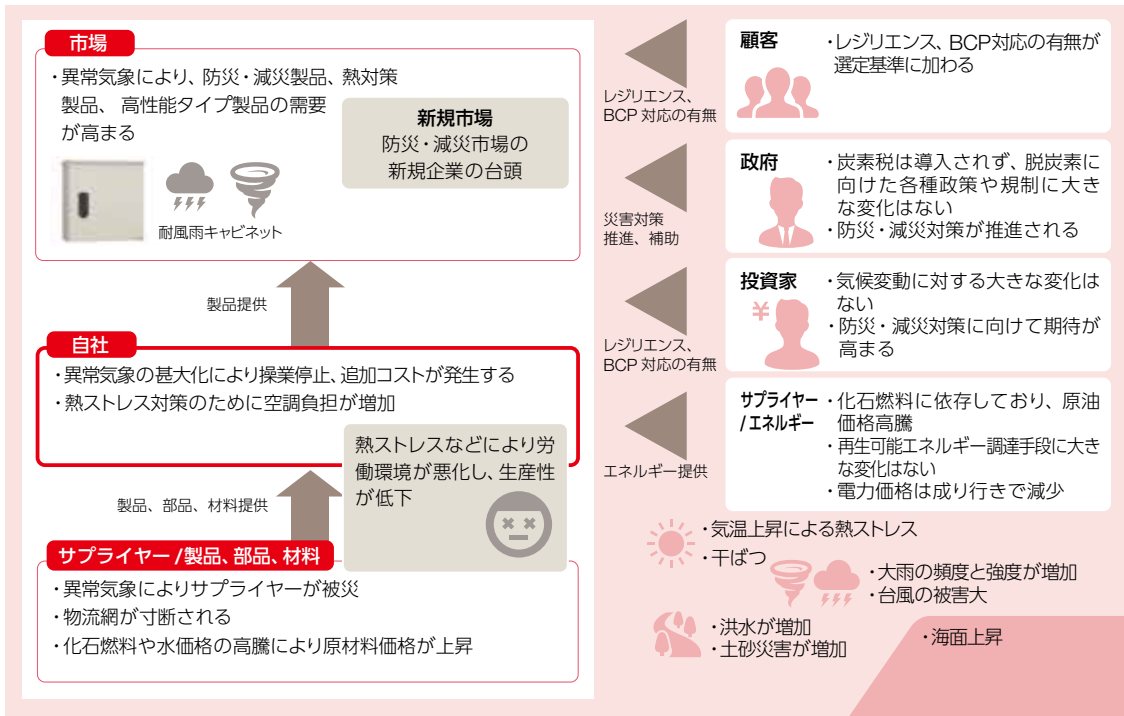
2020年度 その他の間接排出量（Scope3）





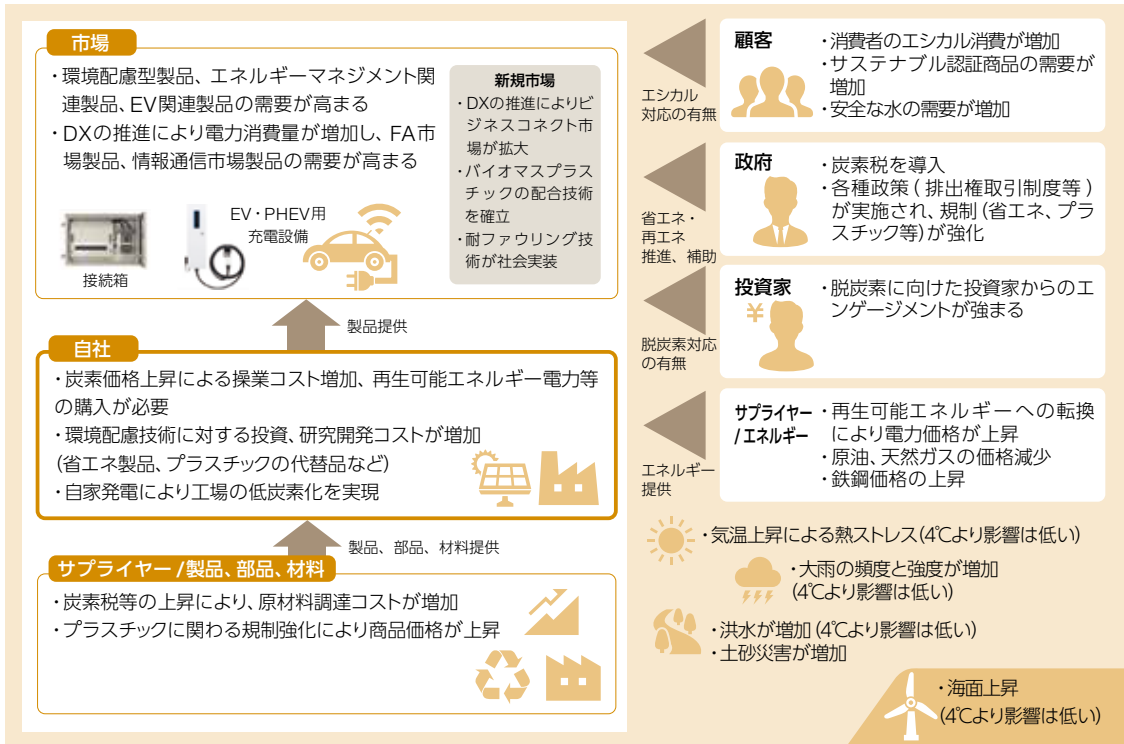
4℃シナリオ (SSP5-8.5: 化石燃料に依存し続けた場合)

- ・異常気象の激甚化により防災・減災製品、熱対策製品、高性能タイプ製品の需要が高まる。
- ・化石燃料が入手困難になり購入品の価格高騰で仕入れ価格が増加する。



1.5℃シナリオ (SSP1-1.9: 気温上昇を1.5℃に抑えた場合)

- ・再生可能エネルギー推進や消費者の行動変化により、環境配慮製品、エネルギーマネジメント関連製品、EV関連製品の需要が高まる。
- その反面、環境配慮技術の開発が必要になり、研究開発コストが増加する。
- ・炭素価格の上昇により、排出権購入など操業コストが増加し、再生可能エネルギー推進の影響で電力コストが上昇する。



リスクと機会

	種類	指標	リスク		機会		影響度
			リスク	機会	リスク	機会	
移行 リスク	政策・規制	炭素価格の上昇	収益 支出	・各国政府の炭素価格の上昇によりエネルギーコストや購入品の価格が上昇し、操業コストが増加する。	・炭素価格の上昇により、エネルギー転換が進み、再生可能エネルギーの需要が拡大することで、エネルギーマネジメント関連製品の需要が高まる。	・	中
		各国の炭素排出量目標/政策	収益 支出	・省エネ規制の強化やGHG排出量削減が義務化されることで、自社設備の環境性能を向上するために設備投資コストが増加する。	・環境配慮製品の需要増加や電気自動車の普及など、脱炭素推進政策に乗じて充電インフラ整備に向けた需要拡大、EV関連製品の需要が高まる。	・	大
		リサイクル規制	収益 支出	・GHG排出量を削減できない場合、排出権購入等の追加コストが発生する。	・	・	大
	市場	エネルギー価格推移 (エネルギーミックスの変化)	収益 支出	・再生可能エネルギーへの転換が求められ、自社設備への投資やグリーン電力購入等のコストが増加する。	・早期にリサイクルプラスチックなどの代替材料へ切り替えることで、ビジネス機会が増加する。	・再生可能エネルギーへの投資拡大や利用増加により、エネルギーマネジメント関連製品の需要が高まる。	大
		重要製品の増減	収益 支出	・環境性能の高い製品へのニーズがシフトすることで、環境負荷の大きい製品の需要が減少する。	・省エネ対策の必要性が高まることで工場設備の生産性向上や省エネ性能を高めるソリューションビジネスが拡大することで、FA市場製品の需要が高まる。	・製造DXの推進により、FA市場製品、情報通信市場製品の需要が高まる。	大
物理的 リスク	技術	低炭素技術の普及 (次世代技術の普及)	収益 支出	・プラスチックに関わる規制強化により、代替材料等の採用に伴うコストが増加する。	・再生可能エネルギーへの転換が求められ、自社設備への投資やグリーン電力購入等のコストが増加する。	・省エネ対策の必要性が高まることで工場設備の生産性向上や省エネ性能を高めるソリューションビジネスが拡大することで、FA市場製品の需要が高まる。	大
		低炭素技術の普及 (次世代技術の普及)	収益 支出	・環境性能の高い製品や素材にニーズがシフトすることで、製品の省エネ性能の競争が激化し、環境配慮技術に対する投資・研究開発コストが増加する。	・環境配慮製品の需要増加や電気自動車の普及などの脱炭素推進政策に乗じて、EV関連製品などの需要が拡大する。	・低・脱炭素製品やカーボンフットプリントが表示された製品など環境配慮型商品等への需要が拡大する。	小
	評判	投資家、顧客の行動変化	収益 資本	・顧客の環境への関心の高まりから、気候変動に対して適切に対応できない場合に企業ブランドが低下し、顧客が離れて売上低下につながる。	・早期に環境性能の高い製品を開発・販売することで、他社との差別化を図り、売上向上につながる。	・環境配慮設備の性能向上により燃料費などの操業コストが低下する。	小
		投資家、顧客の行動変化	収益 資本	・顧客の環境への関心の高まりから、気候変動に対して適切に対応できない場合に企業ブランドが低下し、顧客が離れて売上低下につながる。	・また、投資家や顧客からの情報開示要求に対し、開示内容が不足することで外部評価が低下する。	・省エネへの取り組みを強化することでGHG排出量を削減し、コスト削減につながる。	小
	急性	異常気象の激甚化	収益 支出 資産	・異常気象、自然災害の頻発・激甚化により、従業員や製造拠点が被災した場合、製造拠点の操業停止、事業資産の損失、設備の修復費用の増加など追加コストが発生する。	・異常気象・自然災害の頻発・激甚化により、防災・減災製品の需要が高まる。	・防災拠点の整備、商品・物流におけるサプライチェーンの強化により、被害を最小限にとどめるだけでなく、事業継続能力を発揮する。	中
物理的 リスク	慢性	平均気温の上昇	収益 支出 資産	・各事業所において熱ストレスなどにより労働環境が悪化し、生産性が低下する。	・平均気温の上昇により、熱対策製品の需要が高まる。	・	小
		降水・気象パターンの変化	収益 支出 資産	・大雨の頻度と強度が増加することで、従業員や製造拠点が被災した場合、製造拠点の操業停止、事業資産の損失、設備の修復費用の増加など追加コストが発生する。	・大雨の頻度と強度が増加することで耐風雨性能の高い、高性能タイプ製品の需要が拡大する。	・	中
	慢性	海面の上昇	支出 資本	・雷や竜巻の発生が増加することで停電リスクが生じ、製造拠点の操業が停止する可能性が高まるため、設備復旧への追加投資や保険料等のコストが増加する。	・	・	小
		干ばつ	収益 支出	・沿岸近隣地域に住む従業員の出勤やサプライチェーン全体の寸断リスクをもたらす。	・	・	小
	慢性	干ばつ	収益 支出	・水価格の高騰により原材料価格が上昇する。	・安全な水が不足する中、耐ファウリング技術が社会実装されることで、ウォーターポジティブに貢献することができる。	・	小

対応策とその定義

4℃シナリオ、1.5℃シナリオにおけるリスクと機会を特定し、リスクに対しては回避または軽減する施策、機会に対しては実現性を高めるための施策を継続的に検討することで、事業活動のレジリエンスを高める。

シナリオ	リスクまたは機会	施策の方向性	対応策 (例)	収益への影響度 ^{*1}	
				2030年	2050年
4℃シナリオ	防災・減災製品の需要増加	新製品、 新サービスの創出	・防災・減災事業の新設 ・低温対策品 (ヒーターなど) の縮小	++	+++
	熱対策製品の需要増加			+	++
	耐風雨キャビネットなど高性能タイプ製品の需要増加			++	+++
シナリオ共通	購入品価格の上昇	使用材料の削減	・歩留まりの向上	-	--
	物理的リスクの影響	異常気象への対策	・BCP対策への費用拡大 (自社およびサプライヤー)	-	--
	エネルギーコストの増加	省エネ化、電力使用量の抑制	・費用対効果の良い省エネ設備の導入	---	----
1.5℃シナリオ	空調利用増加による電気使用量の増加により電気代が増加	省エネ化、電力コストの抑制	・冷却効率の高い空調設備へ変更	-	--
	炭素価格が上昇し操業コスト、排出権購入等で追加コストが増加 ^{*2}	カーボンニュートラルの達成と、 カーボンポジティブへ転換	・GHG排出量削減目標の設定 ・カーボンニュートラル (ポジティブ) 宣言	---	+
	環境性能の高い設備、再生可能エネルギー投資コストが増加	創エネ、蓄エネ	・創エネ、蓄エネ設備の導入	-	--
	環境配慮型製品の売上増加	新製品、 新サービスの創出	・より多くの環境配慮型製品の開発	-	--
	リサイクル規制強化 (プラスチック材など) により代替材料等の採用に伴うコストが増加		・規制強化前に代替品を実装させる	-	--
	エネルギーマネジメント関連製品、EV関連製品の売上増加		・エネルギーマネジメント事業、EV事業の拡大	++	+++
	情報通信市場製品の売上増加		・DX関連製品の開発、拡販	+	++
	安全な水の需要が増加		・耐ファウリング技術の実装	+	++
	環境配慮技術に対する投資・研究開発コストが増加		・非環境配慮技術および製品に対する開発縮小	+	++

^{*1} 各シナリオの主要な事業インパクト項目が収益に与える影響を「+/-」で記載。相対的に3段階で評価。

^{*2} 温室効果ガス排出量の削減により、炭素価格上昇による費用増加の影響は緩和できると想定



人権の尊重

日東工業グループでは人権に配慮した企業活動は社会や企業が持続可能であるための重要事項であると認識しており、人権尊重に向けた方針を示すものとして2023年7月に「日東工業グループ人権方針」を制定しました。

今後は「日東工業グループ人権方針」を実践するため、人権デュー・ディリジェンスのプロセスに基づいた取り組みを進め、サプライチェーン上を含めた事業における人権侵害リスクを特定し、その防止、軽減を図り、取り組みの実効性評価などについて情報を開示します。

日東工業グループ人権方針

「日東工業グループ人権方針」は、国際的に認められている国際連合の「国際人権章典」と「ビジネスと人権に関する指導原則」および国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」に基づき定められています。また、当社グループの人権尊重への取り組みを規定する既存の文書の上位文書として位置付けています。

日東工業グループ人権方針の詳細はQRコードよりご参照ください。



日東工業グループ人権方針

- 適用範囲
- 人権尊重
- 人権デュー・ディリジェンス
- 是正・救済措置
- 対話・教育
- 体制・責任者
- 方針の策定プロセスと見直し

体制

取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会において、人権尊重の取り組み状況について報告および審議を行っています。

人権デュー・ディリジェンスのプロセスに基づいた取り組み

経済産業省の「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のための実務参照資料」を参考にし、人権デュー・ディリジェンスを進めています。

日東工業をはじめ、一部のグループ会社は人権デュー・ディリジェンスのプロセスの検証や調査内容の評価も含めて2023年度より開始しました。

2026年度末にはサプライチェーンを含めた実効性の評価を計画しています。



人権に対する取り組み事例

社員への人権教育

全社員に向けての教育プログラムを構築しました。

ヘルプライン/相談窓口（ホットライン）の設置

企業倫理綱領に反する行為を早期に発見し、解決するために、グループ全体の共通窓口として「ヘルプライン」と海外対応も可能な社外相談窓口「社外ホットライン」を設置しています。

社会とのつながり

日東工業グループでは、地域社会の一員として地域に密着した社会貢献活動を実施しています。

未来を担う子どもたちへの教育や地域の方々が住みやすいまちづくりを実施することで、さまざまなステークホルダーの満足度向上を図り、企業価値を高める活動に持続的に取り組んでまいります。

また、国内の各機関やパートナー企業/地域とともに社会貢献活動を推進しています。

取り組み事例

あいちサーキュラーエコノミープロジェクトへの参画

愛知県にて、「あいちサーキュラーエコノミー推進プラン」(2022年3月策定)に基づき、2022年度から2031年度までの10年間を計画期間として、サーキュラーエコノミーへの転換による循環ビジネスの進展を図っている「あいちサーキュラーエコノミープロジェクト」に参画いたしました。



GXリーグへの参画

経済産業省がカーボンニュートラルへの移行に向けた挑戦を果敢に行い、国際ビジネスで勝てる企業群がGXを牽引する枠組みとして、設立したGX(グリーントランスフォーメーション)リーグに参画しました。



すご技中津川プロジェクト

岐阜県中津川市の「ほかではまねできないような優れた技術（すご技）をもった企業」から学ぶことを目的に、中津川市立苗木中学校1年生58名の工場見学を実施しました。

地域交流を貴重な時間と捉え、これからも地元へ深く根ざした活動を展開して地域とともに発展していきます。



愛・Nクリーン活動

愛知県長久手市内で行われた清掃活動「愛・Nクリーン作戦」に参加しました。「愛・Nクリーン作戦」とは、長久手市内の一斉清掃活動のことです。

総勢16名の社員とその家族が市が洞地区で参加し、みんなで楽しみながら清掃活動を行いました。

今後も地域への社会貢献活動への参加をととして、地元長久手市の「安全・安心なまちづくり」に貢献していきます。



アエルこどもサマーフェスティバル 2023

菊川文化会館アエル(静岡県菊川市)で開催された「アエルこどもサマーフェスティバル 2023」のこども科学教室に参加し、40名の子ども達に電池と磁石を使ったオリジナルの鉄探知機作りをとおして電気回路について学んでもらいました。

これからも子どもたちの理科教育を積極的にサポートしていきます。



企業の森ボランティア活動に参加

岩手県花巻市で開催された「企業の森活動」に参加しました。この活動は、2012年に岩手県と花巻市との間で協定を締結しており、宮沢賢治記念館の環境を守るべく、記念館敷地内の草刈り、ごみ拾いを毎年実施しています。

これからも宮沢賢治ゆかりの地を守るべく、積極的に地域との交流と環境保全活動に取り組んでいきます。



吹奏楽フェスティバル in NAGAKUTEを開催

愛知県長久手市内の中学校・高校の吹奏楽部などが集まって演奏を行う「日東工業 presents 第17回吹奏楽フェスティバル in NAGAKUTE」を開催しました。出演者220名による合同演奏など日頃の練習の成果を発表する貴重な機会を創出しています。





ステークホルダーとの対話

ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを通じて日東工業グループが社会から期待されることを理解し、より良い企業となるための機会としています。

株主還元・投資家との対話

- 2023年度実績
- ・配当金230円(中間72円、期末158円)

・機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催

・連結配当性向100.1%

・個人投資家向け会社説明会(WEB配信)の開催

・機関投資家One on Oneミーティング実施(各四半期)

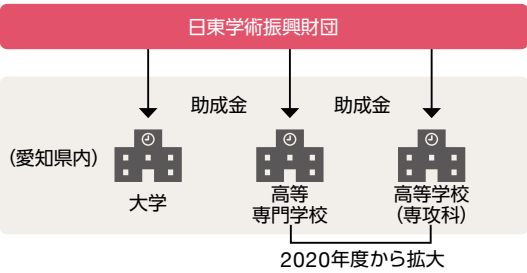
日東学術振興財団

日東学術振興財団とは
1984年に日東工業の創業者である加藤陽一氏を中心に「研究者の手助けを通じて地域のお役に立てれば幸い」との想いから設立されました。愛知県内の大学で独創的な研究を行う研究者と、高等学校の専攻科および高等専門学校等の研究プロジェクトに助成を行っています。

- 事業
- (1) 研究者への助成

(2) 研究者の海外派遣

(3) 研究プロジェクトへの助成



日東学術振興財団「第40回助成金贈呈式」開催
贈呈式では、研究助成と海外派遣助成で総額8,090万円を、59名の研究者、3件のプロジェクトに対して授与しました。設立から助成総額は7億円を超えており、助成実績は延べ1,299件に達しています。



助成金の構成表(分野・件数)

	研究助成者数					海外派遣助成者数					研究PJ 助成件数	合計	助成金額 合計(千円)
	工学	医学	法学 経済	芸術	小計	工学	医学	法学 経済	芸術	小計			
第40回	16	14	8	4	42	10	2	3	2	17	3	62	80,900
累計	268	133	162	46	609	449	117	68	44	678	12	1,299	730,500

社外からの評価

第三者認証の取得

グループ各社の認証取得状況

名称	分類	ISO9001	ISO14001	ISO/IEC 27001	その他
日東工業株式会社	国内	○	○	○	
株式会社新愛知電機製作所	国内	○	—	—	
テンパール工業株式会社	国内	○	○	—	
南海電設株式会社	国内	—	○	○	プライバシーマーク認定登録 JIS Q 15001:2017準拠
株式会社大洋電機製作所	国内	○	—	—	
日東工業(中国)有限公司	海外	○	○	—	
GATHERGATES GROUP PTE. LTD.	海外	○	○	—	
ELETTO(THAILAND)CO., LTD.	海外	○	—	—	
NITTO KOGYO BM(THAILAND) CO., LTD.	海外	○	—	—	
サンテレホン株式会社	国内	—	—	○	
北川工業株式会社	国内	○	○	—	IATF16949:2016 ISO/IEC17025:2017

サファ Link -ONE-「グッドデザイン賞(2023年度)」 「国土交通大臣賞(2022年度)」受賞

環境配慮型「産業用太陽光自家消費蓄電池システム サファ Link -ONE-」が、「2023年度グッドデザイン賞」(主催:公益財団法人日本デザイン振興会)、電気設備機器・資材・工具等に関する日本最大級の電気設備総合展示会「JECA FAIR 2022 ～第70回電設工業展～」の製品コンクールにおける「国土交通大臣賞」を受賞しました。



スパークト「消防防災製品等推奨(2022年)」認証取得 「経済産業大臣賞(2019年度)」受賞

家屋内の火花放電を検出し電気火災の未然防止に貢献する「放電検出ユニット(スパークト)」が、一般財団法人日本消防設備安全センター「消防防災製品等推奨制度」の認証を取得、「JECA FAIR 2019 ～第67回電設工業展～」の製品コンクールにおける「経済産業大臣賞」を受賞しました。



静岡県菊川市から表彰

「令和5年度菊川市表彰式」にて、教育振興指定寄附金の実施を通じて、市立小中学校の図書の拡充に貢献し、教育の充実に寄与した功績をたたえられ、静岡県菊川市から表彰されました。





役員一覧



上段左より 末廣和史 久保雅子 中川深雪 浅野幹雄 小山秀市 小林祐輔
下段左より 箕浦浩 里康一郎 加藤時夫 黒野透 手嶋晶隆 竹中浩一

取締役会長 Chairman・CEO (代表取締役)

加藤時夫

(1953年6月10日生)

1982年4月 当社入社
1987年8月 取締役
2003年6月 常務取締役
2005年6月 取締役社長
2008年6月 取締役会長 CEO (最高経営責任者)
2019年4月 取締役会長 Chairman (取締役会議長)
2020年4月 取締役会長 Chairman・CEO (取締役会議長・最高経営責任者) (現任)

営業や生産、経営管理部門などにおける職務経験や、経営者としての豊富な経験に基づき、当社経営の意思決定と監督を適切に遂行しているため選任しています。

常務取締役

里康一郎

(1963年7月8日生)

1992年7月 当社入社
2014年10月 株式会社大洋電機製作所取締役
2016年6月 同社代表取締役社長
2019年4月 当社執行役員
2020年6月 取締役
2024年4月 常務取締役 (現任)

営業部門における豊富な職務経験や当社子会社での経営者としての経験に基づき、当社経営の意思決定や監督を適切に遂行しているため選任しています。

取締役社長 COO (代表取締役)

黒野透

(1959年3月2日生)

1981年4月 当社入社
2009年6月 執行役員 MA開発本部長
2011年6月 取締役
2014年6月 常務取締役
2019年4月 取締役副社長 COO (最高執行責任者)
2020年4月 取締役社長 COO (最高執行責任者) (現任)

生産や開発、海外部門などにおける豊富な職務経験に基づき、当社経営の意思決定と監督を適切に遂行しているため選任しています。

常務取締役

手嶋晶隆

(1964年10月20日生)

1988年4月 当社入社
2015年3月 サンテレホン株式会社常務取締役
2017年6月 同社専務取締役
2019年4月 当社執行役員
2020年6月 取締役
2024年4月 常務取締役 (現任)

経営管理部門における豊富な職務経験や当社子会社での取締役としての経験に基づき、当社経営の意思決定や監督を適切に遂行しているため選任しています。

取締役

箕浦浩

(1961年7月16日生)

1984年4月 当社入社
2018年4月 執行役員
2021年6月 取締役 (現任)

生産や開発部門などにおける豊富な職務経験に基づき、当社経営の意思決定や監督を適切に遂行しているため選任しています。

取締役

小林祐輔

(1969年8月22日生)

1993年4月 当社入社
2013年3月 ELETTO (THAILAND) CO., LTD. 社長
2020年4月 執行役員
2023年4月 事業企画統括部長
2024年6月 取締役 (現任)

生産や開発、経営企画部門などにおける豊富な職務経験や当社子会社での経営者としての経験を有しているため選任しています。

社外取締役 (監査等委員)

中川深雪

(1964年11月22日生)

1990年4月 東京地方検察庁検事
2008年4月 法務省大臣官房司法法制部参事官
2011年1月 内閣官房副長官補室内閣参事官
2013年4月 東京高等検察庁検事
2013年8月 さいたま地方検察庁総務部長
2015年4月 中央大学法科大学院特任教授 (派遣検察官)
2019年3月 検事退官
2019年4月 中央大学法科大学院教授 (現任)
弁護士登録

2019年5月 香水法律事務所所長 (現任)
2019年6月 当社取締役 (監査等委員) (現任)
2021年6月 日産化学株式会社社外取締役 (現任)
株式会社ファンケル社外監査役 (現任)

2022年6月 株式会社新生銀行 (現 株式会社SBI新生銀行) 社外監査役 (現任)
2022年8月 アスフル株式会社社外監査役 (現任)

法曹界での長年にわたる豊富な実務経験を有しており、当社経営に対し高度で専門的な見地から適切な助言・提言をすることで、当社経営意思決定のさらなる健全性・適正性の確保と透明性の向上に資すると期待できることから選任しています。

社外取締役 (監査等委員)

久保雅子

(1959年10月12日生)

1992年4月 オムロン パーソナルクリエイツ株式会社入社
2005年9月 同社関西営業本部京都支店長
2011年10月 オムロン パーソナル株式会社取締役
2015年4月 同社代表取締役社長
2018年4月 オムロン株式会社執行役員

2022年4月 オムロン エキスパートリンク株式会社代表取締役社長
2022年6月 京都女子大学地域連携研究センター特定教授 (現任)
2024年5月 当社取締役 (監査等委員) (現任)
古野電気株式会社社外取締役 (現任)

長年にわたる人事関連業務・人材サービス業における専門的な知識と豊富な経験を有していることや、会社経営の経験者としての見地から当社経営に関して適切な助言・提言をすることで、当社経営意思決定のさらなる健全性・適正性の確保と透明性の向上に資すると期待できることから選任しています。

取締役

竹中浩一

(1962年8月28日生)

1985年4月 株式会社日本興業銀行入行
2014年4月 株式会社みずほ銀行国際為替部長
2017年4月 当社入社
執行役員
2018年4月 海外本部長
2022年6月 取締役 (現任)

金融業界での長年にわたる職務経験や、当社での海外部門などにおける職務経験に基づき、当社経営の意思決定や監督を適切に遂行しているため選任しています。

取締役 (監査等委員)

末廣和史

(1963年2月4日生)

1986年4月 当社入社
2019年4月 株式会社大洋電機製作所社長
2021年4月 当社執行役員
2021年6月 取締役 (監査等委員) (現任)

営業、開発部門などにおける豊富な職務経験や当社子会社での経営者としての経験から財務および会計に関する知見を有しており、当社経営意思決定のさらなる健全性・適正性の確保と透明性の向上に資すると期待できることから選任しています。

社外取締役 (監査等委員)

浅野幹雄

(1952年7月29日生)

1975年4月 豊田通商株式会社入社
1998年4月 同社非鉄金属部長
2001年10月 同社リスクマネジメント部長
2003年6月 同社取締役
2007年6月 同社常務取締役
2009年6月 同社専務取締役
2011年6月 同社代表取締役副社長
2017年6月 同社顧問
2019年6月 ジェコス株式会社社外取締役 (現任)
2020年6月 当社取締役 (監査等委員) (現任)

総合商社での長年にわたる職務経験および財務・会計に関する十分な知見を有していることや、会社経営の経験者としての見地から当社経営に関して適切な助言・提言をすることで、当社経営意思決定のさらなる健全性・適正性の確保と透明性の向上に資すると期待できることから選任しています。

社外取締役 (監査等委員)

小山秀市

(1957年6月15日生)

1981年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 (現 トヨタ自動車株式会社)
2001年6月 トヨタテクニカルセンターU.S.A株式会社取締役副社長
2006年1月 トヨタモーターマニュファクチャリングインディアナ株式会社

取締役社長
2009年1月 トヨタ自動車株式会社ボデー統括部長
2010年6月 同社常務役員
2013年6月 トヨタ紡織株式会社代表取締役副社長
2017年6月 TBカワシマ株式会社代表取締役社長
2020年6月 同社顧問
2024年6月 当社取締役 (監査等委員) (現任)

長年にわたる技術者としての専門的な知識と豊富な経験を有していることや、会社経営の経験者としての見地から当社経営に関して適切な助言・提言をすることで、当社経営意思決定のさらなる健全性・適正性の確保と透明性の向上に資すると期待できることから選任しています。



監査等委員会



左より 久保雅子 中川深雪 末廣和史 浅野幹雄 小山秀市

主要機関の概要

	監査等委員会
目的	株主から負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査・監督します。また、取締役（監査等委員である取締役を除く）の指名および報酬等について、指名報酬委員会の構成員である監査等委員（社外取締役）は、その妥当性・適切性を確認し、意見形成をおこないます。
議長・委員長	常勤監査等委員 末廣和史
構成	監査等委員である取締役5名（うち社外取締役4名）
開催数	2023年度開催実績：16回
2023年度の具体的な活動状況	取締役会への出席や監査等委員会での審議、重要な決裁書類等の閲覧に加え、取締役、執行役員、事業部門の責任者等との面談、主要なグループ会社の役員が出席するグループ全体会議等におきまして、事業の執行状況の報告を受け、必要に応じ意見を述べるなど、監視・検証しました。また、監査法人との定期的な会合を持ち、監査計画、重点監査項目の説明や監査結果報告、監査上の主要な検討項目（KAM）等について情報・意見交換など連携を図りました。常勤監査等委員は、経営会議や内部統制委員会、サステナビリティ委員会等の重要な会議体への出席やグループ会社監査役との定期連絡会などを通じて、内部統制システムの適切性や業務執行状況を確認し、その情報を他の監査等委員と共有することで、監査等委員会の実効性を高めています。

監査等委員会の実効性向上

監査等委員連絡会の開催

監査等委員会を補完し、各監査等委員間の監査活動その他の情報共有を図るため監査等委員連絡会を毎月開催しています。また、取締役会で付議される議案や報告事項についても検討段階から事前に説明を受けることで理解をより深めることが可能となります。

内部監査部門との連携

監査等委員会は内部監査部門（監査室・内部統制室）から定期的に監査方針・監査計画・監査実施状況・監査結果等の報告を受け、情報交換をおこない、緊密な連携を図っています。とりわけ常勤監査等委員は内部監査部門による監査への立会いや定期連絡会などにより連携を強化しています。

社外取締役メッセージ

中川 深雪

2019年から社外取締役に就任させていただいている中川深雪と申します。検察官として、検察庁や行政機関で約30年間勤務いたしました。

昨今の目まぐるしく変化する社会情勢において、企業としていかにしてサステナブルな経営を行っていくのかが喫緊の課題となっています。弊社は、今年、100パーセント再生可能エネルギーで電力を賄う環境配慮型の最先端をいく瀬戸工場の稼働を開始しました。また、近年は国内だけでなく、タイ等東南アジアへの海外進出を進めグローバルな企業へと変革を進めています。

弊社が国内電力キャビネットのトップ企業としての自覚と責任を果たすべく、さまざまなステークホルダーの御意見をも尊重しながら、信頼と安心を届ける企業に発展できるよう、今後とも社外取締役として、コンプライアンスの視点から監督しつつ意見を述べてまいる所存でございます。

久保 雅子

2024年度から新たな中期経営計画がスタートしました。基本方針「進化の加速」に紐づき、各事業の目指す姿やKPIが明確になりました。地球の未来に「信頼と安心」を届け続けるというミッションを矜持として、社員の皆さんが事業や商品、サービスに誇りをもって、新たなチャレンジにも取り組めるように、各施策の進捗を正しく評価、モニタリングし、グループガバナンスの向上に向けて提言していきます。

非財務情報としてのD&Iについてもひとこと。朝の連続ドラマでは女性のみならず多くの方たちに共感の輪を広げました。当時の女性たちが、社会のさまざまな「しほり」から変化を起こしてきたからです。同時に多様性、個々の違いを受け入れ、認め合い、活かすことで、組織の力にかえていくことができると私たちに投げかけているようにも思います。

引き続き「働き甲斐のある組織風土」を目指し、伴走支援をしていきます。

浅野 幹雄

グローバルな課題は、環境問題、各地での紛争、AIの急激な進化等々枚挙にいとまがありません。

これら課題に対し、企業はそれぞれの役割を果たそうとしています。その環境下、当社においては「地球の未来に信頼と安心を届ける」ミッションの基、「進化の加速」を中期基本方針とし「挑戦と変革」に挑もうとしています。電気情報インフラ製造事業に偏重したポートフォリオをその充実は勿論のこと、他分野の一層の拡大と新たな分野の開拓を目指しています。

このダイナミックな想いには二つのことが重要と考えます。一つはリスクマネジメント。難しく考えることなく連想ゲームと考え、リスクの発見に軸足を置き向かって行く姿勢です。二つ目は変革の前段階としての業務の見直しです。それぞれの業務の目的を確認し、その業務の後工程はどのように展開されているかを知ることです。この知見により業務見直しが出来、大きな変革へと繋がって行きます。私も関係者の皆さまと切磋琢磨し計画達成を目指したいと思います。

小山 秀市

監査委員である取締役に就任し、環境変化への迅速な対応の必要性を感じています。私は過去、6年余の海外駐在を含めて一貫して自動車および関連する部品の企画・開発・生産に従事して参りました。その経験をベースに、グローバル経営に取り組む日東工業グループで、モノづくりの本質を追求し、世界中のお客様に喜んで頂ける商品開発を加速させ、さらなる生産性向上を進めることにより、将来に渡っての当社企業基盤をさらに強固なものにすることが重要と考えています。

世界は大きく変化しています。私達も守るべきことに加えて、変えるべきことは勇気をもってチャレンジしていかなければなりません。「人を大切に」「現地現物」等の基本を重視し、すべてのステークホルダーの当社への想いを実現するためにも、取締役会の責務である企業戦略の方向性提示や経営執行に関わる意思決定の迅速化を促し、企業価値向上に寄与していきたいと思っています。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

基本的な考え方

当社は、良心に基づいた誠実な行動と公正正大な経営を常に心がけ、ステークホルダーとの信頼関係を強化していくことを大切にし、健全でかつ透明性が高く、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築します。また、公正で規律あるコーポレート・ガバナンスを構築し、持続的な成長および長期的な企業価値の向上を目指します。

基本方針

1. 株主の権利・平等性の確保

当社は、どの株主もその持分に応じて平等に扱い、株主がその権利を適切に行使することができる環境を整備するとともに、株主間で情報格差が生じないように適時適切に情報開示を行います。

2. 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社は、5つのCSR経営方針を掲げています。

- (1) お客様にご満足いただける新たな価値を創造し続けます。
- (2) 人間尊重の精神に基づいた企業活動を進めます。
- (3) 高い倫理観、道徳観に根ざしたコンプライアンス経営を実践します。
- (4) 美しい地球を次世代へつなぐことに貢献します。
- (5) 株主価値を高める経営を常に行います。

3. 公正な情報開示と透明性の確保

当社は法令に基づく開示以外にも当社のステークホルダーにとって必要と認められる情報（非財務情報も含む）については、当社ホームページなどで積極的に開示を行います。

4. 取締役会等の責務

取締役会は株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、持続的な成長および長期的な企業価値の向上を図ることについて責任を負います。取締役会はその責任を果たすため、経営全般に対する監督機能を発揮して経営の公正性・透明性を確保するとともに、当社が直面するリスクの評価および対応策の策定等を通じて当社のために最善の意思決定を行います。

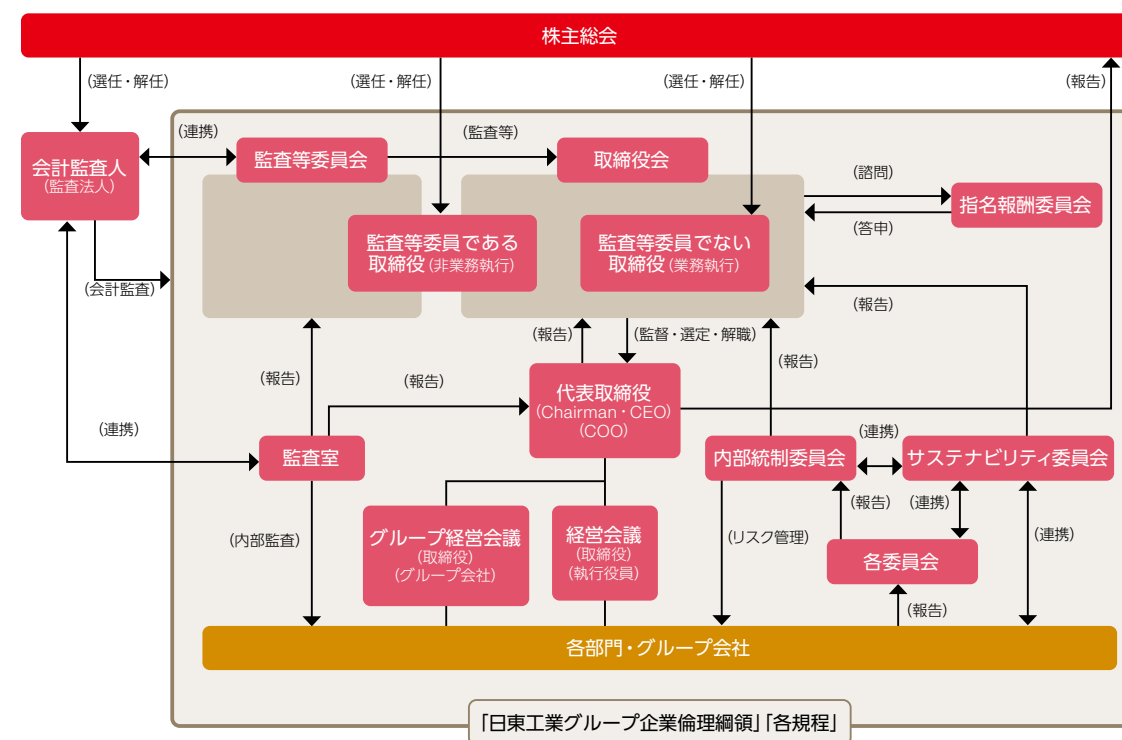
監査等委員会は株主の負託を受けた独立の機関として、取締役の職務執行を監査することにより企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確保する責務を負います。監査等委員会はその責務を果たすため、独立した客観的な立場の保持に努めるとともに、常に公正不偏の態度を保持し、適切な判断を行います。

5. 株主との対話

当社ではIR担当役員を中心として、アナリスト・機関投資家との建設的な対話を積極的に行っています。また、IRイベントに毎年出展し、個人投資家との対話を継続しています。今後さらに株主との対話を充実させていきます。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、取締役による多面的な検討と的確な意思決定および業務執行を行う一方、適正な監視・監督を図る経営体制と、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることができる企業統治体制として最適だと考える監査等委員会設置会社を採用しています。また、その補完機関として、指名報酬委員会、グループ経営会議、経営会議、サステナビリティ委員会、内部統制委員会を設置しています。



1. 取締役会

取締役会は、取締役会規程に基づき取締役7名(監査等委員である取締役を除く。)および監査等委員である取締役5名(うち社外取締役4名)により構成されています。毎月1回の定期開催のほか、必要に応じて臨時に開催され、法令、定款または取締役会規程に定める重要事項の決定や、重要な職務の執行状況報告およびその監督を行います。社外取締役4名を含む監査等委員5名全員の出席のもと、公正・中立な立場より経営上の重要事項について積極的に助言や意見を求め、監視・監督機能の強化と円滑な運営に努めます。

2. 監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員会規程に基づき監査等委員である取締役5名(うち社外取締役4名)により構成されています。毎月1回の定期開催のほか、必要に応じて臨時に開催され、職務の状況報告や情報共有を行い、ガバナンス機能の強化に努めています。また、監査等委員による重要な会議への出席や会社の業務および財産の状況に関する調査等を通じて、取締役会決議その他における取締役の意思決定状況および監督業務の履行状況等の監視・監督、検証を行います。監査の実施状況とその結果については定期的に取締役社長(COO)および取締役会に報告され、必要があると認めたときは助言または勧告その他状況に応じた適切な措置を講じます。

3. 指名報酬委員会

指名報酬委員会は、取締役会の諮問機関として位置づけられ、委員は、取締役会の決議により選定された取締役3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役としています。取締役の指名や報酬等に関する経営上の重要事項を審議する場として組織し、原則年5回開催され、取締役会より諮問のあった事項に対し審議・答申を行います。取締役会と併せて、取締役の指名や報酬等に関する手続きの公正性、透明性、客観性を強化することで当社コーポレート・ガバナンスの充実を目指しています。



4. グループ経営会議

グループ経営会議は、取締役会で選定された取締役社長（COO）の諮問機関として位置づけられ、業務執行取締役、常勤監査等委員および日東工業グループ会社の取締役社長等で構成されています。当社グループ全体の経営上の重要事項を審議する場として組織し、原則毎月1回開催され、当社グループ全体の経営課題や重要事項に対する多面的な協議、検討が行われており、取締役会と併せて機動的、効果的な業務運営を目指しています。

5. 経営会議

経営会議は、取締役会で選定された取締役社長（COO）の諮問機関として位置づけられ、業務執行取締役、執行役員、常勤監査等委員等で構成されています。電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業に係る事項の経営上の重要事項を審議する場として組織し、原則毎月2回開催され、経営課題や重要事項に対する多面的な協議、検討が行われており、取締役会と併せて機動的、効果的な業務運営を目指しています。

6. サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、サステナビリティ規程に基づき業務執行取締役、一部の執行役員、常勤監査等委員等で構成されています。原則年1回以上開催され、各委員会と連携し、サステナビリティに関する審議、各部門の推進状況のモニタリングを行い、取締役会へ報告をすることで、サステナビリティへの取り組みを一層強化することを目指しています。

7. 内部統制委員会

内部統制委員会は、内部統制規程に基づき内部統制全体を統括する組織として位置づけられ、業務執行取締役、一部の執行役員、常勤監査等委員等で構成されています。原則年4回開催され、内部統制システム全般の運用について協議・検討・報告が行われており、内部統制の効率性と有効性の向上を目指しています。

取締役のスキル・マトリックス

氏名	性別	当社における地位	属性	企業経営	マーケティング・営業	財務会計	開発生産品質	環境	人的資本 人財開発	グローバル	法務・リスクマネジメント	DX IT	出身資格
加 藤 時 夫	男性	代表取締役会長		●		●					●		
黒 野 透	男性	代表取締役社長		●				●		●			
里 康 一 郎	男性	常務取締役		●	●								
手 嶋 晶 隆	男性	常務取締役				●			●			●	
箕 浦 浩	男性	取締役			●		●						
竹 中 浩 一	男性	取締役				●		●		●			
小 林 祐 輔	男性	取締役				●	●			●			
末 廣 和 史	男性	取締役 (監査等委員)		●		●	●						
中 川 深 雪	女性	取締役 (監査等委員)	社外・独立								●		教授 弁護士
浅 野 幹 雄	男性	取締役 (監査等委員)	社外・独立	●		●					●		卸売業
久 保 雅 子	女性	取締役 (監査等委員)	社外・独立	●	●				●				人材サービス業
小 山 秀 市	男性	取締役 (監査等委員)	社外・独立	●			●					●	製造業

* 各取締役の有する知見・経験を3つまで記載しております。各取締役の有するすべての知見や経験を表すものではありません。

社外取締役の役割と独立性

社外取締役の役割（2023年度の状況）

地 位	氏 名	出席状況	活動状況および社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取 締 役 (監査等委員)	岩佐 英史	取締役会 16回 / 16回 監査等委員会 16回 / 16回 指名報酬委員会 6回 / 6回 (100%)	経営者としての豊富な経験と知識・見識に基づき、ガバナンス体制およびマーケティングや組織文化に関する有益な助言、指摘を行うなど、取締役会の議論の活性化や実効性の向上に資する活発な発言、活動を行っています。 当社が任意で設置する取締役会の諮問機関である指名報酬委員会の副委員長として、取締役候補者の指名や取締役報酬等の決定過程における透明性、客観性を高めることに貢献しています。
取 締 役 (監査等委員)	中川 深雪	取締役会 16回 / 16回 監査等委員会 16回 / 16回 (100%) 指名報酬委員会 6回 / 6回 (100%)	法曹界での長年にわたる豊富な実務経験に基づき、ガバナンス体制およびリスク管理に関する有益な助言、指摘を行うなど、取締役会の議論の活性化や実効性の向上に資する活発な発言、活動を行っています。 当社が任意で設置する取締役会の諮問機関である指名報酬委員会の委員として、取締役候補者の指名や取締役報酬等の決定過程における透明性、客観性を高めることに貢献しています。
取 締 役 (監査等委員)	浅野 幹雄	取締役会 16回 / 16回 監査等委員会 16回 / 16回 (100%) 指名報酬委員会 6回 / 6回 (100%)	経営者としての豊富な経験と知識・見識に基づき、ガバナンス体制および安全やグループ経営に関する有益な助言、指摘を行うなど、取締役会の議論の活性化や実効性の向上に資する活発な発言、活動を行っています。 当社が任意で設置する取締役会の諮問機関である指名報酬委員会の委員として、取締役候補者の指名や取締役報酬等の決定過程における透明性、客観性を高めることに貢献しています。
取 締 役 (監査等委員)	久保 雅子	取締役会 16回 / 16回 監査等委員会 16回 / 16回 (100%) 指名報酬委員会 6回 / 6回 (100%)	経営者としての豊富な経験と知識・見識に基づき、ガバナンス体制および風土改革に関する有益な助言、指摘を行うなど、取締役会の議論の活性化や実効性の向上に資する活発な発言、活動を行っています。 当社が任意で設置する取締役会の諮問機関である指名報酬委員会の委員として、取締役候補者の指名や取締役報酬等の決定過程における透明性、客観性を高めることに貢献しています。

社外取締役の独立性

当社の社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針は、会社法の定める社外取締役の要件や証券取引所が定める独立性基準に加え、以下の当社独自の独立性基準で独立社外取締役の候補者を選定しています。

なお、当社の社外取締役4名全員は東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立役員に指定しています。

【当社独自の独立社外取締役の独立性判断基準および資質】

- 1. 当社との年間取引額が取引先の連結売上高2%を超える主要な取引先（主に販売先）の業務執行者*でないこと
- 2. 当社との年間取引額が当社の連結売上高2%を超える主要な取引先（主に仕入先）の業務執行者でないこと
- 3. 当社から役員報酬以外に1事業年度あたり1,000万円を超える金銭（団体の場合は当該団体の総収入の2%以上の額の金銭）、その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家など専門的サービスを提供する者でないこと（団体である場合には、当該団体において業務執行者でないこと。）
- 4. 総議決権の10%を超える当社の大株主または当該株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者でないこと
- 5. 上記1から4に最近5年間に於いて該当していないこと
- 6. 社外取締役としての在任期間が通算して8年を超えていないこと

なお、上記1から6のいずれかに抵触する場合であっても、その他の事由により当該人物が独立性を有すると判断される場合は、社外取締役候補者指名時にその理由を説明することとする。

* 業務執行者とは、業務執行取締役、執行役、執行役員、部長格以上の上級管理職である使用人とする。



コンプライアンス

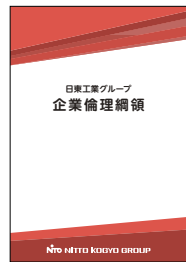
コンプライアンスは持続的な発展のための大前提

日東工業は設立以来、優良な製品とサービスを創出することで、株主をはじめ販売先や仕入先、地域の皆様との信頼を築いてきました。この信頼は、多くの先輩方による誠実な行動と日々のたゆまぬ努力の積み重ねによって作り上げた宝物です。この宝物は日東工業グループにもしっかりと受け継がれています。これらを一層高め、後世に伝えていくことは、当社グループに帰属する私たちの責務です。

不祥事を起こせば、これまで築き上げてきた当社グループのブランド価値、信用・信頼を一気に損なうことになりかねません。コンプライアンスの徹底は、当社グループが持続的に発展していくために欠くことのできない大前提であると考えています。

コンプライアンスの浸透活動

当社グループの全役職員が共通の価値観をもち、コンプライアンスについて理解、実践していけるよう「日東工業グループ企業倫理綱領」を作成し、全役職員に配付しています。また、毎年「企業倫理職場会」を開催し、コンプライアンスについて話し合う場を設けるなど、個人レベルまで浸透させる活動を行っています。

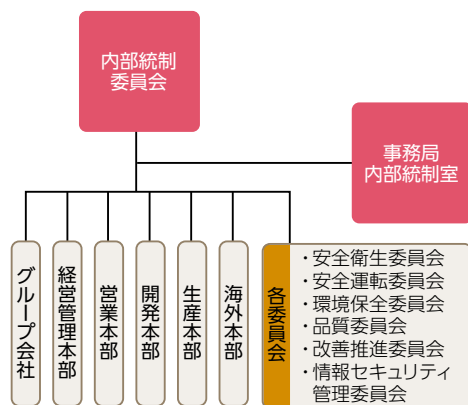


内部統制システムの構築

取締役会で決議した「内部統制システムの基本方針」に基づき、役職員およびすべての業務従事者により内部統制システムの構築を図っています。

グループ全体の内部統制を統括・推進する組織として「内部統制委員会」を設置し、下部組織として「安全衛生委員会」「安全運転委員会」「環境保全委員会」「品質委員会」「改善推進委員会」「情報セキュリティ管理委員会」などを設置するとともに、各本部を通じてコンプライアンス遵守、業務の適正性・効率性、リスク管理、財務報告の信頼性を確保するための体制を整備・運用し、さらなる内部統制の充実を図っています。

内部統制委員会 組織図



通報窓口の設置

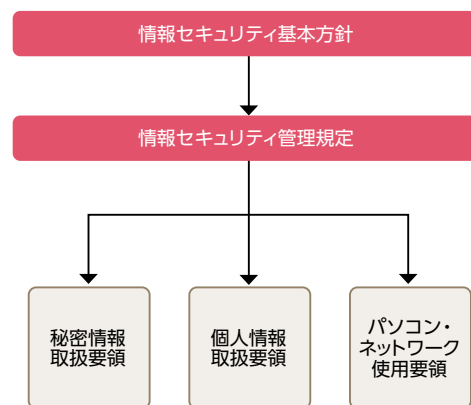
企業倫理綱領に反する行為等を早期に発見し、解決するために、グループ全体の共通窓口として「ヘルプライン」と海外対応も可能な社外相談窓口「社外ホットライン」を設置しています。

相談したことにより不利益を被ることがないこと、また相談内容が外部に漏えいすることがないように徹底し、公正な調査のもと、問題の改善や再発防止策を策定しています。

情報セキュリティ管理

情報管理においても顧客や取引先の信頼に応えることは、何より大切なことです。

情報には、流出、盗難、紛失などのリスクが常に存在します。そのため当社では、顧客や取引先からお預かりした情報はもとより、社内の機密情報を安全かつ適切に管理・運用するために情報セキュリティ基本方針の策定および情報セキュリティ管理委員会の設置など情報セキュリティ対策を実施しています。また、情報セキュリティ管理レベルの向上を図るため、課長以上にeラーニングによる社内教育を実施するとともに、定期的に情報セキュリティ監査を実施し、職場での意識向上に努めています。



リスクマネジメント

事業等のリスク

日東工業グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、前連結会計年度末（2024年3月31日）時点において当社グループが判断したものです。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生回避および発生したときの対応に万全を尽くす所存です。

* 一部抜粋

事業環境について

当社グループの製品需要は、国内の民間非居住建築物棟数や機械受注に関連するものが多く最終的には国内の景気動向の影響を大きく受けます。また、情報通信分野および電子部品分野の製品においては技術革新が急速に進んでおり、保有する在庫の陳腐化や案件の失注等により当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業環境では、当該リスクが顕在化する可能性は常にあると認識していますが、DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用したスマートファクトリーを実現する瀬戸工場を2024年春に稼働させるなどコア事業競争力をより一層高めるとともに、事業領域の拡大、東南アジア地域を中心とした海外事業基盤の確立や新規ビジネスの確立などの諸施策を推し進めています。

大規模災害等について

当社グループの主要事業所の多くは、今後発生が予想される南海トラフ地震による被災の可能性が高い地域にあります。こうした大規模自然災害等が発生した場合、工場建屋や生産設備の被災、サプライチェーンの復旧遅れ、電力供給不足等により、生産能力および物流機能等に大きな影響が生じ、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

近い将来、南海トラフ地震による被災の確率は高いと認識しています。当社グループでは人命を最優先に、大規模災害時の生産および販売への影響を最小限に抑えるため、防災訓練、安否確認訓練、各種耐震対策、データ管理の二重化等、事業継続計画の整備を積極的に進めています。

情報システム、情報セキュリティについて

当社グループは、販売や生産等の事業活動において情報システムに依存しており、また顧客、仕入先、従業員等に関する機密情報や個人情報扱うことがあります。不測の事態により情報システムの長期間停止、機密情報や個人情報の流出などが発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

高度化するサイバー攻撃などにより当該リスクを完全に排除することは困難であると認識していますが、情報システムに対する外部攻撃対策、コンピュータウイルス対策、セキュリティ遵守に関する従業員教育等の実施により当該リスクの低減に努めるとともに、積極的に新しい情報システムの活用を継続しています。

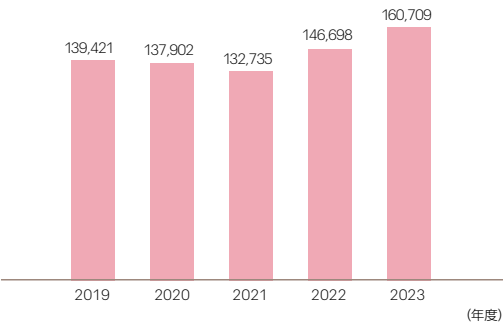




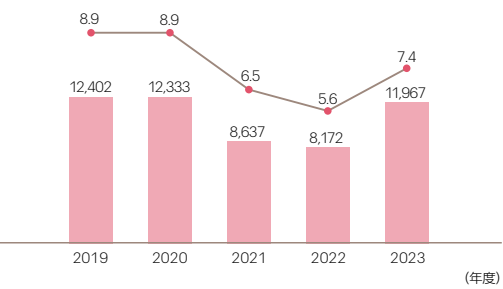
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

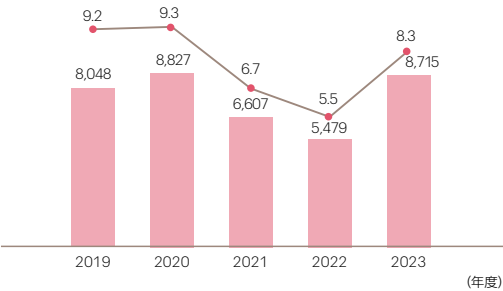
■ 売上高 (百万円)



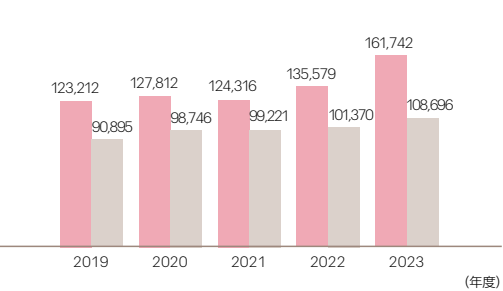
■ 営業利益 (百万円)
● 売上高営業利益率 (%)



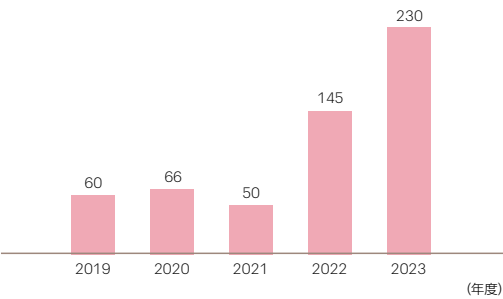
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)
● ROE (%)



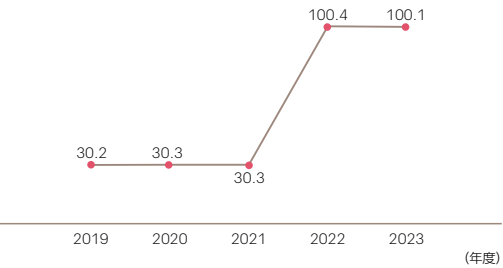
■ 総資産額 (百万円)
■ 純資産額 (百万円)



■ 1株当たり配当金 (円)

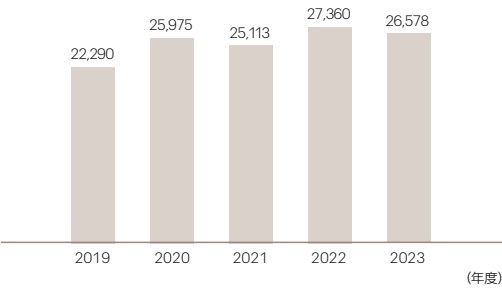


● 配当性向 (%)



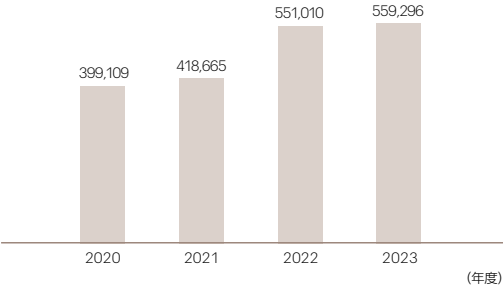
非財務ハイライト

■ Scope1, 2 (t-CO₂)

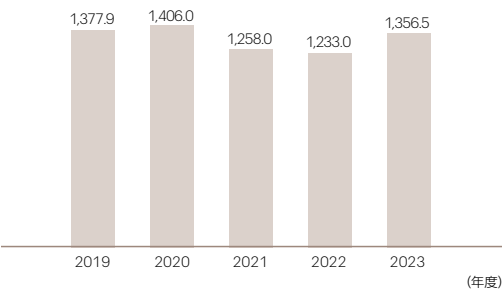


* 2019年度は日東工業単体、2020年度以降は日東工業グループを対象としています。

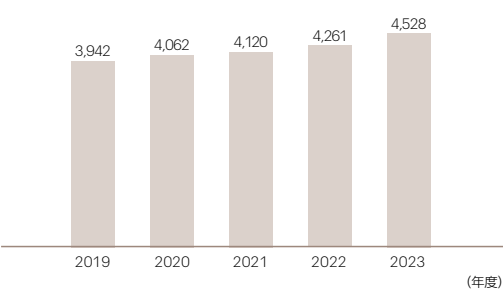
■ Scope3 (t-CO₂)



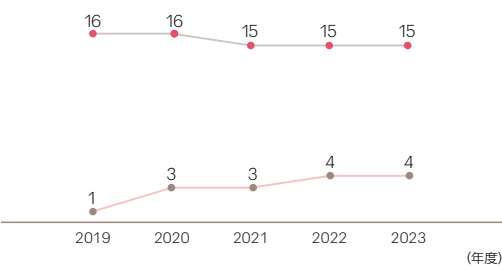
■ 廃棄物排出量 (日東工業単体) (t)



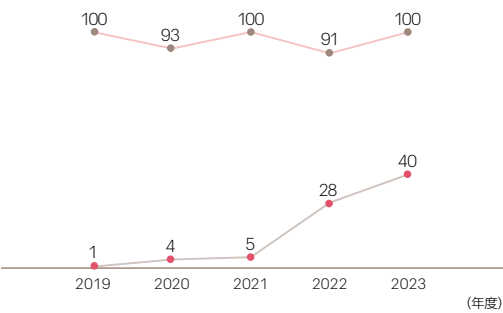
■ 従業員数 (人)



● 女性比率 (日東工業単体) (%)
● 女性管理職比率 (日東工業単体) (%)



● 育休取得率 (男性) (日東工業単体) (%)
● 育休取得率 (女性) (日東工業単体) (%)





11年間のサマリー

11年間の主要財務データ

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
経営成績 (百万円)											
売上高	101,215	109,837	108,463	106,627	108,080	116,984	139,421	137,902	132,735	146,698	160,709
営業利益	11,558	13,851	11,264	6,598	5,751	6,472	12,402	12,333	8,637	8,172	11,967
経常利益	11,418	14,146	10,937	6,402	5,625	6,405	12,038	12,660	9,412	9,056	12,566
親会社株主に帰属する当期純利益	7,153	7,390	7,402	4,506	2,883	4,046	8,048	8,827	6,607	5,479	8,715
設備投資額	3,193	3,400	2,944	6,059	2,588	2,518	7,153	4,984	5,183	12,102	18,540
減価償却費	2,759	2,692	2,740	2,891	3,756	3,533	4,034	3,857	4,283	4,209	4,858
EBITDA ^{*1}	14,823	17,112	14,602	10,342	11,981	10,911	17,153	17,050	13,408	12,698	17,034
研究開発費	1,541	1,588	1,973	2,014	2,154	2,466	2,876	2,642	2,778	2,970	3,059
海外売上高	905	788	687	4,090	3,542	5,426	9,360	9,394	11,703	14,537	15,441
海外売上比率 (%)	0.9	0.7	0.6	3.8	3.3	4.6	6.7	6.8	8.8	9.9	9.6
財政状態 (百万円)											
純資産額	70,442	74,926	79,146	82,152	83,061	98,588	90,895	98,746	99,221	101,370	108,696
総資産額	89,326	95,577	100,106	101,871	103,886	141,971	123,212	127,812	124,316	135,579	161,742
自己資本	69,442	74,908	79,137	82,147	83,032	85,046	90,629	98,539	99,063	101,166	108,488
有利子負債	119	58	1,405	1,452	1,664	19,280	4,882	3,262	282	6,627	18,558
キャッシュフロー (百万円)											
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,908	13,939	8,242	9,787	6,616	8,046	12,649	12,250	8,471	3,751	12,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,243	△ 6,279	△ 2,874	△ 4,336	△ 1,882	△ 13,308	4,920	△ 3,857	△ 4,966	△ 13,899	△ 14,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,733	△ 2,386	△ 2,520	△ 1,771	△ 1,716	16,048	△ 26,925	△ 3,880	△ 10,022	1,449	6,929
フリーキャッシュフロー	4,664	7,660	5,368	5,451	4,733	△ 5,261	17,570	8,393	3,504	△ 10,148	△ 2,108
現金同等物の期末残高	13,586	18,839	21,606	25,138	28,283	38,934	29,620	34,301	28,319	20,098	25,411
1株当たり情報 (円)											
1株当たり純資産額	1,724.73	1,854.72	1,955.84	2,030.28	2,052.18	2,101.99	2,239.98	2,435.33	2,611.64	2,667.12	2,860.19
1株当たり当期純利益	178.12	183.29	183.00	111.37	71.26	100.02	198.93	218.16	164.75	144.45	229.77
1株当たり配当金	54	56	57	50	40	40	60	66	50	145	230
配当性向 (%)	30.3	30.6	31.1	44.9	56.1	40.0	30.2	30.3	30.3	100.4	100.1
期末終値	2,166	2,236	1,794	1,536	1,650	2,214	1,729	2,028	1,576	2,642	4,140
指標 (%)											
売上高営業利益率	11.4	12.6	10.4	6.2	5.3	5.5	8.9	8.9	6.5	5.6	7.4
ROE	10.7	10.2	9.6	5.6	3.5	4.8	9.2	9.3	6.7	5.5	8.3
ROA	13.2	15.3	11.2	6.3	5.5	5.2	9.1	10.1	7.5	7.0	8.5
自己資本比率	77.7	78.4	79.1	80.6	79.9	59.9	73.6	77.1	79.7	74.6	67.1
PBR(期末終値ベース) (倍)	1.26	1.21	0.92	0.76	0.80	1.05	0.77	0.83	0.60	0.99	1.45
PER(期末終値ベース) (倍)	12.16	12.20	9.80	13.79	23.15	22.14	8.69	9.30	9.57	18.29	18.02
総還元性向 ^{*2}	30.4	30.6	31.2	44.9	56.2	40.1	30.2	30.3	90.3	100.7	100.4

^{*1} EBITDAの算定において、減価償却費およびのれん償却費は連結キャッシュ・フロー計算書の金額を用いています。
^{*2} 総還元性向の算定において、単元未満株の買取制度による取得は含めていますが、株式給付信託 (BBT) の自己株式取得は含めていません。

非財務データ

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
ガバナンス											
取締役員数	10	12	12	10	10	10	11	12	11	12	12
社外取締役員数	3	4	4	3	3	3	4	4	4	4	4
社外取締役比率 (%)	30.0	33.3	33.3	30.0	30.0	30.0	36.4	33.3	36.4	33.3	33.3
社会											
従業員数 (連結)	2,733	2,689	3,157	3,168	3,100	3,700	3,942	4,062	4,120	4,261	4,528
従業員数 (日東工業単体)	1,622	1,612	1,725	1,721	1,761	1,842	1,918	1,960	1,989	2,148	2,170
女性管理職比率 (日東工業単体) (%)	—	—	—	—	—	—	1	3	3	4	4
海外従業員比率 (日東工業単体) (%)	—	—	—	—	—	—	1	1	1	2	2
育休取得率 (男) (日東工業単体) (%)	1	0	1	0	4	7	1	4	5	28	40
育休取得率 (女) (日東工業単体) (%)	100	100	100	100	100	100	100	93	100	91	100
環境											
GHG排出量 (Scope1, 2) ^{*3} (t-CO ₂)	22,097	25,777	24,817	23,294	23,424	22,917	22,290	25,975	25,113	27,360	26,578
GHG排出量 (Scope3) (t-CO ₂)	—	—	—	—	—	—	—	399,109	418,665	551,010	559,296
廃棄物排出量 (単体) (t)	1,502.5	1,472.5	1,499.6	1,432.9	1,300.0	1,266.1	1,377.9	1,406.0	1,258.0	1,233.0	1,356.5
太陽光発電実績 (kWh)	3,514,280	4,764,352	4,679,451	4,834,774	4,605,036	4,689,978	4,437,402	4,302,862	4,346,650	4,555,753	5,654,349

^{*3} 2013～2019年度は日東工業単体、2020年度以降は日東工業グループを対象としています。



会社概要 (2024年3月31日現在)

会社名	日東工業株式会社 (NITTO KOGYO CORPORATION)
設立	1948 (昭和23) 年11月24日
取締役社長 COO	黒野 透
本社所在地	〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地
資本金	65億78百万円
従業員数	連結4,528名 単体2,170名
事業内容	高圧受電設備、分電盤、ホーム分電盤、光接続箱、金属製キャビネット、樹脂製ボックス、システムラック、プレーカ、開閉器、電気自動車 (EV・PHEV) 用充電器シリーズ、熱関連機器などの電気機械器具製造・販売および発電・売電事業

株式の状況 (2024年3月31日現在)

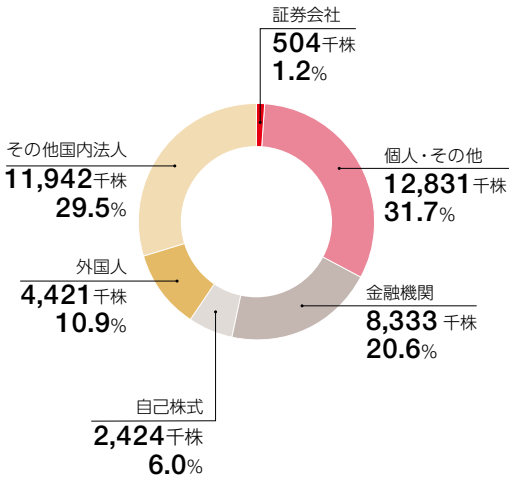
発行可能株式総数	96,203,000株
発行済株式の総数	40,458,000株 (自己株式2,424,913株を含む。)
株主数	18,457名

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
名東興産株式会社	6,918	18.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,010	10.5
日東工業取引先持株会	2,286	6.0
明治安田生命保険相互会社	1,586	4.2
有限会社伸和興産	1,050	2.8
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	847	2.2
日東工業社員持株会	782	2.1
公益財団法人日東学術振興財団	779	2.0
株式会社名古屋銀行	586	1.5
有限会社横山不動産	515	1.4

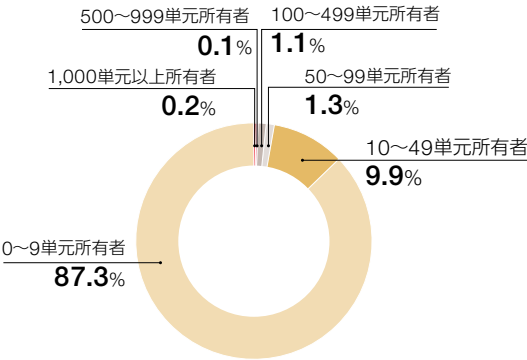
注) 1.当社は自己株式2,424千株を所有していますが、上記の大株主から除いています。
2.持株比率につきましては、自己株式を控除して算出しています。

所有者別株式分布状況



所有単元数別株主分布状況

(1単元：100株)



注) 四捨五入の関係上100%にならない場合があります。

統合報告書の発行にあたって

私たち日東工業グループは、2024年5月に2026中期経営計画を発表し、我々の存在意義であるグループミッションとして「地球の未来に『信頼と安心』を届ける」ことを掲げ、我々が目指す姿としてグループビジョンに「誠実に問題解決にとりくみ 新たな価値創造に挑戦しつづける」を明示しました。豊かで活力ある持続可能な社会の実現に貢献するとともに、未来に向けたあらゆる問題に真正面から取り組む姿勢を表明しました。そして、この2026中期経営計画での我々の基本戦略が目指すものは、美しい地球を次世代につなぐための環境貢献であります。

当社グループはこれまでも環境や社会に貢献する活動に取り組み、その活動内容を「環境報告書」や「CSR報告書」で公表してまいりました。この度2026中期経営計画を発表したことに伴い、ステークホルダーの皆さまにその事業計画や会社の実情に加えサステナビリティへの取り組みをよりよく理解していただくために、前述の両報告書を併合して新たに統合報告書を今年度より公表することにいたしました。

私たちは、これまでも投資家の方々との対話を通じて、当社グループの事業をご理解していただくための活動をしてまいりましたが、この統合報告書を通して幅広いステークホルダーの方に当社グループの持続的成長と持続可能な社会の実現に向けた取り組みのご理解を深めていただけるよう努めてまいります。

初の統合報告書は内容的に改善が必要であると思っておりますので、ステークホルダーの皆さまが求める情報は何か、当社グループに対するご期待は何かなど、率直なご意見・ご示唆などをお寄せいただければ幸いです。

取締役
竹中 浩一

